

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月26日

【事業年度】 第42期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ユニヘア－(旧会社名 株式会社アデランスホールディングス)

【英訳名】 Unihair Co.,Ltd.(旧英訳名 Aderans Holdings Company Limited)
(注)平成22年5月27日開催の第41回定時株主総会の決議により、平成22年9月1日をもって当社商号を「株式会社アデランスホールディングス」から「株式会社ユニヘア－」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 根本 信 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町13番地4
(平成22年9月1日から本店所在地 東京都新宿区新宿一丁目6番3号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)3350-3100

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 石 古 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地4

【電話番号】 (03)3350-3121

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 石 古 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	73,498	74,998	70,463	57,355	48,171
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,815	4,407	2,472	5,351	6,317
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,091	590	2,172	9,851	23,213
純資産額 (百万円)	73,021	70,426	61,344	49,418	25,472
総資産額 (百万円)	91,658	90,352	76,102	63,369	39,546
1株当たり純資産額 (円)	1,877.95	1,816.84	1,582.09	1,339.98	692.02
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	156.26	15.25	56.11	261.98	630.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	155.25				
自己資本比率 (%)	79.3	77.9	80.5	77.8	64.4
自己資本利益率 (%)	8.6	0.8	3.5	17.8	62.1
株価収益率 (倍)	19.5	124.7			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,073	5,512	1,963	1,886	7,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	258	5,203	335	7,610	3,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,090	3,944	2,177	3,064	23
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,956	14,979	11,873	15,115	11,037
従業員数 (名)	5,787	6,062	5,892	5,102	4,500
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,645	20,804	1,412	1,730	18,876
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,041	2,233	2,890	511	1,730
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,598	105	10	3,278	26,277
資本金 (百万円)	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944
発行済株式総数 (株)	41,713,388	41,713,388	41,713,388	40,213,388	40,213,388
純資産額 (百万円)	65,192	61,644	59,365	53,148	26,873
総資産額 (百万円)	75,384	65,186	60,204	55,626	38,452
1株当たり純資産額 (円)	1,684.02	1,592.05	1,533.28	1,443.88	730.09
1株当たり配当額 (円)	75.00	80.00	20.00		
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(30.00)	(5.00)	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	143.61	2.72	0.26	87.18	713.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	142.68				
自己資本比率 (%)	86.5	94.6	98.6	95.5	69.9
自己資本利益率 (%)	8.7	0.2	0.0	5.8	65.7
株価収益率 (倍)	21.2	699.8			
配当性向 (%)	51.9	2,943.4			
従業員数 (名)	1,973	55	55	97	2,478

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありました。潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありました。希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数については、就業人員数を記載しております。

6 提出会社は、平成19年9月1日をもって純粋持株会社に移行しております。

7 提出会社は、平成22年9月1日をもって、連結子会社である(株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)を吸収合併し

ております。

2 【沿革】

- 昭和44年3月 東京都新宿区に設立し、ウィッグの販売を開始しました。
- 昭和49年1月 人工皮膚製品「AS-1」を発売しました。
- 昭和51年10月 ワンタッチ製品「AQ-15」を発売しました。
- 昭和54年2月 型取り用「フィッター」を開発しました。
- 昭和56年10月 東京都新宿区新宿三丁目に本社ビルを取得しました。
- 昭和59年6月 日信商事(株)を吸収合併し、その結果アデランス工芸(株)は当社の子会社となりました。
- 昭和59年9月 人工皮膚製品「アデランス・フロム・バイオブレン」を発売しました。
- 昭和60年8月 株式の譲受によりフォンテーヌ(株)を子会社としました。
- 昭和60年9月 当社株式を店頭登録有価証券として(社)日本証券業協会東京地区協会に登録しました。
- 昭和61年10月 タイ現地法人Aderans Thai., Ltd.を設立しました(現連結子会社)。
- 昭和62年1月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和62年3月 「ヘア・サポート」を発売しました。
- 昭和63年3月 東京都新宿区新宿一丁目に本社を移転しました。
- 昭和63年12月 当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
- 平成2年1月 台湾現地法人愛徳蘭絲股? 有限公司を設立しました(現連結子会社)。
- 平成2年4月 「ヘアプラス・イヴ」を発売しました。
- 平成3年3月 「サイバーヘア」を発売しました。
- 平成4年1月 オランダ現地法人Aderans Europe B.V.を設立しました(現連結子会社)。
- 平成4年9月 「ライヴ・ニューピンポイント活毛」を発売しました。
- 平成6年11月 米国現地法人Aderans Holding Co., Inc.(現Aderans America Holdings, Inc.)を設立しました(現連結子会社)。
- 平成8年4月 「サイバーヘアCA30」を発売しました。
- 平成8年9月 アデランス工芸(株)を吸収合併しました。
- 平成9年7月 一単位株式を千株から百株に変更しました。
- 平成9年8月 当社株式を東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場しました。
- 平成10年4月 「ヘアフィックス」を発売しました。
- 平成10年12月 第三者割当増資の引受けにより(株)中条ゴルフ倶楽部を子会社としました。
- 平成12年5月 韓国現地法人Aderans Korea, Inc.を設立しました。
- 平成13年8月 株式の譲受によりBosley Medical Institute, Inc. (現Bosley, Inc.) (米国法人)をAderans Holding Co., Inc.(現Aderans America Holdings, Inc.)の子会社としました(現連結子会社)。
- 平成14年1月 フィリピン現地法人Aderans Philippines, Inc.を設立しました(現連結子会社)。
- 平成14年3月 中高年男性向けにオーダーメイドウィッグの会員制システム「アデランス・ファーザーズ・クラブ」(現「アデランス ヘアクラブ」)の全国展開を開始しました。
- 平成14年9月 シンガポール現地法人Aderans Singapore Pte.Ltd.を設立しました。
- 平成15年9月 「シフォレ」を発売しました。
- 平成17年12月 中国現地法人Aderans(Shanghai) Co., Ltd.(現連結子会社)を設立しました。
- 平成18年3月 「パイタルヘア」を発売しました。
- 平成18年7月 中国現地法人Aderans(Shanghai) Trading Co., Ltd.(現連結子会社)を設立しました。
- 平成18年9月 (株)ヘアトラストホールディングスを設立しました(現連結子会社)。
- 平成18年10月 マレーシア現地法人Aderans Malaysia Sdn Bhdを設立しました。
- 平成19年9月 純粋持株会社へ移行し(株)アデランスホールディングスに商号変更しました。
毛髪関連事業を承継した(株)アデランスを設立しました。
- 平成22年9月 (株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)を吸収合併し、(株)ユニヘアに商号変更しました。
- 平成22年9月 東京都新宿区荒木町13番地4(現所在地)に本社を移転しました。

3 【事業の内容】

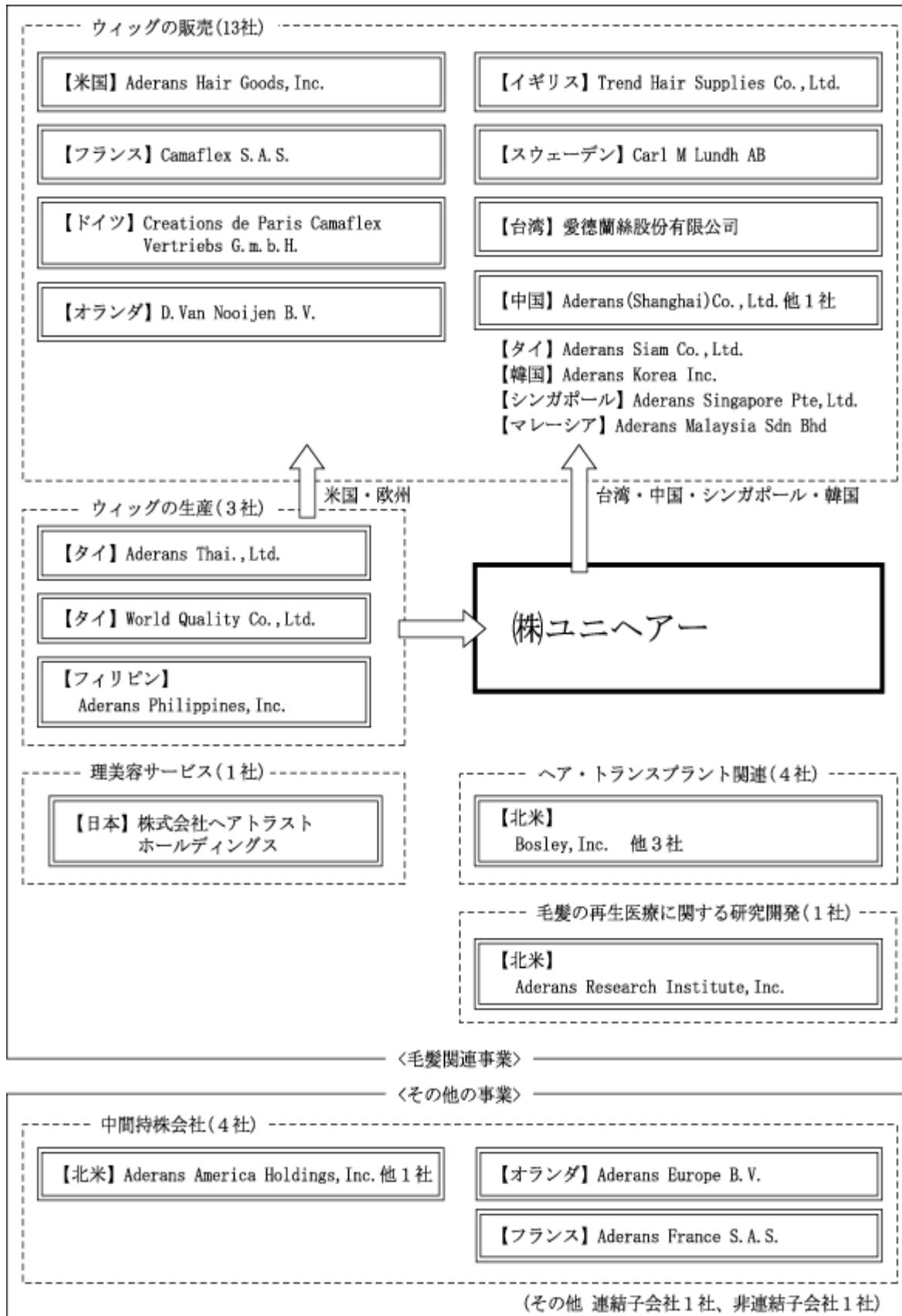
当社グループは、当社および当社の子会社28社(連結子会社23社、非連結子会社5社)の合計29社で構成され、主にウィッグの生産・販売やヘア・トランスプラント(毛髪移植)サービスなどの毛髪関連事業を営んでおります。

国内においては、(株)ユニ 헤어がオーダーメイドウィッグ、レディーメイドウィッグの販売や理美容・育毛サービスをおこなっており、海外においては、米国、欧州(フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス、スウェーデン)、アジア(台湾、韓国、シンガポール、中国、マレーシア)にある販売拠点を通じて全世界にウィッグを販売しております。また、ウィッグの生産につきましては、アジア(タイ、フィリピン)が当社グループの生産拠点となっております。

ウィッグや理美容・育毛サービス以外の毛髪関連事業として、Bosley, Inc. が米国で展開している医療分野にあたるヘア・トランスプラントサービスがあります。

また、その他事業として、主に当社の不動産管理業を営む非連結子会社があります。

以上に記載しました事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 連結子会社

製品(ウィッグ)の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 貸借状況	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) ㈱ヘアトラスト ホールディングス	東京都 新宿区	400	持株会社	100	2	2	長期貸付金 1,810			
Aderans America Holdings, Inc.	米国 ニューヨー ク州	98,000 千米ドル	持株会社	100	3	1	短期貸付金 408 長期貸付金 2,042			
Aderans Hair Goods, Inc.	米国 デラウェア 州	100 千米ドル	かつらの 販売	100 (100)	3	1		当社経営 指導によ る収入		Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Bosley, Inc.	米国 カリフォル ニア州	64 千米ドル	ヘア・ト ランスブ ラント サービス	100 (100)	3	1		当社経営 指導によ る収入		Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Aderans Europe B.V.	オランダ国 カベルアン ドイゼール 市	15,000 千ユーロ	持株会社	100	2	1				
Creations de Paris Camaflex Vertriebs G.m.b.H.	ドイツ国 ケルン市	800 千ユーロ	かつらの 販売	100 (100)	1		4 長期貸付金 39	当社経営 指導によ る収入及 び当社商 品の販売		Aderans Europe B.V. 100%所有
Aderans France S.A.S.	フランス国 パリ市	2,000 千ユーロ	持株会社	100 (100)						Aderans Europe B.V. 100%所有
Camaflex S.A.S.	フランス国 パリ市	540 千ユーロ	かつらの 販売	100 (100)			4 長期貸付金 34	当社経営 指導によ る収入		Aderans France S.A.S. 100%所有
D. Van Nooijen B.V.	オランダ国 カベルアン ドイゼール 市	20 千ユーロ	かつらの 販売	100 (100)	2	1		当社経営 指導によ る収入及 び当社商 品の販売		Aderans Europe B.V. 100%所有
Trend Hair Supplies Co., Ltd.	英国 イースト サ セックス州	30 千ポンド	かつらの 販売	100 (100)	2	1		当社経営 指導によ る収入		Aderans Europe B.V. 100%所有
Carl M Lundh AB	スウェーデ ン国 マルメ市	100 千クローナ	かつらの 販売	100 (100)	2			当社経営 指導によ る収入及 び当社商 品の販売		Aderans Europe B.V. 100%所有
愛徳蘭絲股? 有 限公司	台湾 台北市	20,000 千新台幣 ドル	かつらの 販売	100	2	2		当社経営 指導によ る収入及 び当社商 品の販売		
Aderans Thai., Ltd.	タイ国 プリラム県	170,000 千バーツ	かつらの 生産	100	3	3		当社商品 の仕入		
World Quality Co., Ltd.	タイ国 アユタヤ県	15,000 千バーツ	かつらの 生産	100 (100)	3	3		当社商品 の仕入		Aderans Thai., Ltd. 100%所有
Aderans Philippines, Inc.	フィリピン 国 パン ガ州	300,000 千フィリピン ペソ	かつらの 生産	100	3	1		当社商品 の仕入		
その他8社										

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。
2 上記子会社のうちAderans America Holdings, Inc.およびAderans Europe B.V.は特定子会社に該当します。
3 Bosley, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,121百万円
	経常利益	634百万円
	当期純損失	456百万円
	純資産額	2,696百万円
	総資産額	4,002百万円

- 4 Aderans Europe B.V.からの資金援助であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成23年2月28日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
毛髪関連事業	4,380
その他の事業	7
全社(共通)	113
合計	4,500

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

(平成23年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,478	41.1	11.9	4,977,806

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が、2,381名増加しておりますが、主として平成22年9月1日付で、(株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)を吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合につきましては、平成21年10月に結成された全労連一般合同労組アデランスグループ支部、平成22年2月に結成されたUIゼンセン同盟オール・アデランス労働組合と平成22年9月に結成されたA・Fユニヘア管理職組合の3労働組合が存在します。

3労働組合が存在するなかでも、団体交渉や労使協議会を公平かつ適切に開催し、健全な労使関係を維持向上すべく努力しております。

なお、当社グループのうちAderans Thai., Ltd.の労働組合はAderans Thai Labour Union(アデランス・タイ労働組合)と称し、所属上部団体はThai Trade Union Congress(タイ労働会議)であります。労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、政府による緊急経済対策などを背景に一部には景気回復の兆しがみられたものの、緩やかなデフレ状況の継続、急激な円高の進行、さらには雇用環境の厳しい状況など、景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩み、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、過去数年間にわたる業績の長期的な低迷に歯止めを掛けるための事業の立て直しと再成長に向けた事業戦略を骨子とする3カ年の中期経営計画を策定し、そのロードマップに基づく経営改革を実行してまいりました。

国内市場では男性ブランドを「アデランス」、女性ブランドを「フォンテーヌ」に統一し、新商品の投入、店舗形態の刷新や顧客満足度向上のためのマーケティング戦略を実行したことで、第4四半期では前年同期を上回る売上を確保することができました。海外市場におきましては、経営効率を高めるための合理化を実行したことで、収益基盤を確立することができました。

なお、9月1日付で、当社は機能重複の排除と意思決定の迅速化、責任体制の明確化を図るために、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を吸収合併し、新たに株式会社ユニヘアとしてスタートいたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、481億71百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失58億83百万円（前年同期は52億64百万円の損失）、経常損失63億17百万円（前年同期は53億51百万円の損失）、収益性の低下した営業店舗などの減損損失を66億30百万円、事業構造改善引当金を34億円繰り入れた事などにより、当期純損失は232億13百万円と前年同期に比べ133億62百万円損失が増加いたしました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

日本

期初より、男性向けは「アデランス」、女性向けは「フォンテーヌ」でブランド展開し、新規顧客の獲得と既存顧客へのサービスの充実を図りました。また、女性向けの店舗形態をレディーメイドウィッグからオーダーメイドウィッグまで取り扱う「フォンテーヌクチュール」店への転換を加速させ、需要の掘り起こしに努めました。

オーダーメイドウィッグの売上高は、男性向けでは定額制のアデランスヘアクラブが好調に推移し順調に顧客数を増加させ、女性向けでは「フォンテーヌクチュール」店化の促進と、さらには下期から機能訴求型のTVCMを投入したことなどで売上の下げ止まりがみられたものの、前年度から重点的に取り組んでおります顧客満足向上のためのルール外販売を是正したことで男女ともリピート売上が減少し、167億14百万円（前年同期比13.1%減）となりました。レディーメイドウィッグの売上高につきましては、女性ブランドを「フォンテーヌ」に統一した2009年11月以降は回復傾向にあり、91億70百万円（前年同期比4.1%増）となりました。その他の毛髪関連商品は27億14百万円（前年同期比23.7%減）、サービス収入は前会計年度においてノンコア事業であるサロン事業を譲渡したことで53億63百万円（前年同期比39.0%減）、その他の事業収入もノンコア事業を整理したことで49百万円（前年同期比88.0%減）、セグメント間の内部売上高は1億93百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

以上の結果、売上高の合計は342億6百万円となり、前年同期に比べ68億23百万円(16.6%)減少いたしました。売上高減少にともない営業利益が減少した一方、新潟事業所の移転によるコスト削減や宣伝広告費を中心とした販管費の削減並びに国内子会社の吸収合併にともない配賦される営業費用が減少した事などにより、営業損失が33億43百万円と、前年同期に比べ2億33百万円減少いたしました。

アジア

アジア市場におきましては、中国で主にオーダーメイドウィッグとレディーメイドウィッグを販売しているアデランス上海が連結子会社となりました。中国市場は今後成長が著しい有望な市場であり、ウィッグショップを昨年9月に上海にオープンいたしました。

オーダーメイドウィッグの売上高は2億2百万円(前年同期比6.3%増)、レディーメイドウィッグは27百万円(前年同期比18.2%減)、その他の毛髪関連商品は27百万円(前年同期比0.0%減)、サービス収入は68百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント間の内部売上高は27億60百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

以上の結果、売上高は30億85百万円となり、前年同期に比べ1億89百万円(5.8%)減少いたしました。営業利益は59百万円と前年同期に比べ29百万円(33.0%)減少いたしました。

北米

ウィッグ事業は、レディーメイドウィッグの売上高が、18億50百万円(前年同期比11.7%減)となり、オーダーメイドウィッグの売上高は1億81百万円(前年同期比26.1%減)となりました。ヘア・トランスプラント事業によるサービス収入は、経営効率を高めるために販売拠点を数ヶ所閉鎖したことにより80億51百万円(前年同期比15.3%減)、その他の毛髪関連商品売上は5億92百万円(前年同期比41.3%減)、セグメント間の内部売上高は16億76百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

以上の結果、売上高合計は123億52百万円となり、前年同期に比べ22億18百万円(15.2%)減少いたしました。収益面では、収益性改善のための統合などの合理化を推し進め販管費の削減を行ったことで収益性は、前年の営業損失5億26百万円から営業利益1億17百万円と、前年に比べ6億43百万円の大幅な改善となりました。

欧州

グループ欧州統一コレクションや医療向けウィッグの売上が引き続き堅調に推移し、現地通貨ベース(ユーロ建て)売上高は前年同期を上回りましたが、為替レートが前年度より円高となった影響により円ベースでは減収となり、オーダーメイドウィッグの売上高は3億81百万円(前年同期比11.0%減)、レディーメイドウィッグの売上高は20億94百万円(前年同期比5.6%減)、その他の毛髪関連商品は5億71百万円(前年同期比7.3%減)、サービス収入は1億11百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

以上の結果、売上高は31億61百万円となり、前年同期に比べ円高が影響し、2億12百万円(6.3%)減少いたしました。販管費削減などの合理化を実行したことで営業利益は1億91百万円と前年同期に比べ51百万円(36.4%)増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度の各キャッシュ・フローについては、営業活動により71億86百万円減少し、投資活動により35億79百万円増加し、財務活動により23百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は40億78百万円の減少となり、当連結会計年度末は110億37百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

各活動別の説明および前期比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失が169億84百万円と前連結会計年度に比べ73億75百万円増加したため、減損損失が66億30百万円、事業構造改善引当金の増加額が34億円、減価償却費が20億81百万円あるものの、差し引き71億86百万円の支出(前期は18億86百万円の支出)となりました。

この結果、営業活動全体として前連結会計年度と比べて支出が53億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入が38億49百万円、有形固定資産の取得による支出が13億32百万円、投資有価証券の売却による収入が10億円あり、差し引き35億79百万円の収入となりました。

この結果、投資活動全体として前連結会計年度と比べて収入が40億31百万円(前期は76億10百万円の収入)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度と比べて支出が30億41百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドウィッグ	78,847	102.3
レディーメイドウィッグ	771,123	85.7
合計	849,970	87.0

(注) 当社グループは、小売販売および卸売販売を手掛けております。そのため取り扱う品種が多数あり販売価格による表示が困難なため、生産枚数にて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
オーダーメイドウィッグ	17,706	90.9	2,582	109.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
毛髪関連事業		
オーダーメイドウィッグ	17,478	86.9
レディーメイドウィッグ	13,142	99.9
その他の商品	3,906	75.0
サービス収入	13,594	73.6
計	48,122	84.5
その他の事業	49	12.0
合計	48,171	84.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

経済状況や市場環境の急回復が見込めない中で当社グループは総合毛髪関連グローバル企業として、長期的な業績低迷に歯止めをかけるべくコア事業の立て直しと再成長に向けた事業戦略を骨子とした2012年度を最終年度とする中期経営計画を策定し経営改革を実行してまいりました。

しかしながら、本中期経営計画については、初年度にあたる当連結会計年度において、特に国内事業の業績回復が遅れていることもあり、計画数値との乖離が大きいことから、今後見直すことを決定いたしました。新たな中期経営計画につきましては、策定次第公表いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 取扱商品

当社グループは、総合毛髪業の主たる事業として、髪に悩みを持つお客様を対象に、ウィッグ事業(当社、米国・欧州・アジア各社)およびヘア・トランスプラント事業(Bosley, Inc.他3社)を営んでおります。

そのため、ウィッグが不要となる革新的な増毛技術および画期的な発毛特効薬などの開発がなされ市場に投入されたとき、また、ヘア・トランスプラントをしのぐ医療技術が開発され、事業化されたときには、業績に与える影響は重大なものとなります。

また、男性顧客の年代にも20歳代から30歳代が中心という特徴があり、日本国内における若年層の人口減少は当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

(2) 生産および物流の拠点集中

ウィッグの生産はタイおよびフィリピン両国に在ります生産子会社で一括して行っております。当社グループの商品は独自のノウハウを活用しておりますので、他社商品での代替品をもってしてお客様に供給することは困難です。

そのため、生産にあたり、次の事柄が生じた場合にはお客様に商品のご提供ができなくなるとともに業績への影響は重大なものとなる可能性があります。

- ・当該工場が天災、火災、労働争議、伝染病などにより操業不能になった場合。
- ・当該国の政情不安または経済要因の変動により、資材の調達もしくは商品の供給などに支障が生じた場合。

現在、国内物流拠点につきましては、効率化をはかる目的から、当社の物流センターを千葉県浦安市一箇所に集約しているため、大規模災害等により交通手段が遮断、物流センターが全壊したような場合には、国内の営業店舗および生産子会社との間におけるウィッグ等の受発注および物流業務に支障を来し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制による影響および人材確保

当社の事業は、環境衛生法関係の理容師法・美容師法をはじめ、消費者契約法、特定商品取引法、割賦販売法、景品表示法等の法的規制を受けております。

これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、事業を営むにあたり、理容師法・美容師法による免許取得者を約1,000名雇用し、店舗の運営にあっておりますが、免許取得者の確保が困難になるような規制を受けたときには、要員不足によるお客様へのサービス低下を来し、更に店舗運営が困難になった場合には業績に影響を与える可能性が増大します。

米国ヘア・トランスプラント事業は、医療行為のため医師の確保が重要であります。

しかしながら、米国における医療行為は、各州毎に医師免許を持ち、許可された医師のみが医療行為に当たることができます。そのため州を越えた医師の派遣を行う際、当該医師が派遣先の州の医師免許を取得していることが前提となりますので、州を越えた医師の派遣に支障を来たすような規制が新たに施行された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理（個人情報漏洩）

当社の事業活動は、髪に悩みを持つ一般のお客様を対象としておりますので、お客様情報が漏洩した場合、お客様への心理的な影響が大であり、営業活動において重大な影響がでる可能性があります。

また、お客様情報に関してコンピューターネットワークシステムに対する依存度が高く、天災、人災によりサーバー内の記録を喪失した場合も同様であります。

米国でのヘア・トランスプラント事業において被施術者の個人情報が漏洩することは、子会社の医療サービス法人としての経営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(5) 研究開発

髪に悩みを持つお客様の気持ちを解消することを目的として、当社はAderans Research Institute, Inc.において毛髪再生の研究に多額の資金を投入しております。

しかしながら、その研究期間の予測が現段階ではできないため、将来の収益に貢献できるかについては不確定要素を含んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および当社の連結子会社)の毛髪関連事業における研究開発活動は、お客様に満足いただける高品質の商品・サービスを提供することを企業戦略上の要と位置付け、「ウィッグ・活毛商品」「ヘアケア・育毛商品およびサービス」の開発改良と「毛髪再生医療」の研究開発に鋭意取り組んでおります。

「ウィッグ・活毛商品」分野では、当社の研究開発本部を中核とし、Aderans Thai.,Ltd., World Quality Co.,Ltd., Aderans Philippines, Inc.の各生産子会社に研究開発部門を設置し、多様化するニーズに対応し、幅広い顧客層に支持される商品を提供すべく、ウィッグベース素材および毛植え方法等の開発改良を行っております。

また、各生産子会社では、当社の研究開発本部の依頼による試作のほか、独自に商品の開発改良を行っております。

「ヘアケア・育毛商品およびサービス」分野では、当社の研究開発本部において、脱毛予防、育毛に効果のある施術システムおよび機器類や育毛剤の開発およびお客様の頭皮や毛髪の状態にあった各種シャンプー、コンディショナー、トリートメント剤、整髪料等の開発を行っております。

「毛髪再生医療」分野においては、従来、米国の研究開発子会社Aderans Research Institute, Inc.がアトランタ研究所およびフィラデルフィア研究所の2か所において研究開発活動を行なってまいりましたが、研究段階がFDAへの申請における第2相臨床試験(フェーズ2)段階にまで進み、今後の第3相臨床試験(フェーズ3)段階を視野に入れ、更に効率のよい研究環境を確立するために、主に毛髪再生の基礎研究を担っていたフィラデルフィア研究所をアトランタ研究所に統合することで、毛髪細胞培養の基礎研究から、商業化に向けた安全・安定的な細胞培養、そして培養した細胞を提供者へ移入する一連の「毛髪細胞再生プロセス」をアトランタにおいて一元管理できる環境となりました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果として、オーダーメイド商品としては、女性向け商品として、多種の毛色と毛質をブレンドし、自然になじむクチュールブレンドカラーを搭載した「フォンテーヌイヴ」、投薬治療などで脱毛の悩みを抱えた患者さまに対して「やさしさ」をコンセプトに型取りや装着具を必要としない医療用ウィッグ「ラフラ アイフィット・女性用・男性用」を3月に導入しました。新装着具としてクィックストッパーにコーム機能をプラスした「クィックアルファ」を4月に導入しました。また、男性向け商品として、自髪に編みこみ式連続装着する「HP-1」を9月に、超極薄素材に弊社初の50μサイバーヘアを搭載した「RFシリーズ」の後継モデル「アデランスGOLD」を10月に導入しました。レディーメイド商品としては、レディーメイドフラフィや百貨店・直営店向けの人毛ミックス高級ウィッグ「ヴァラン」の新商品を四半期ごとに導入しました。3月にはフルキャップタイプのVM60、6月にはさらにプロテインファイバーである「Ultima」をミックスした6分とフルキャップタイプのVUD01とVUE100を、9月には別スタイルのフルキャップタイプVM61とトップピースタイプのVE123を、12月には一本のファイバーを2色に染め上げた独創的なロロックシリーズの新作RG04、RD31、RD32を投入しました。「ヘアケア・育毛商品およびサービス」分野では、発毛サポート役務として「ヘアリプロ」を導入しました。関連する育毛剤およびシャンプー等のリニューアルも図っております。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は15億54百万円であります。

なお、その他の事業においては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は196億69百万円(前連結会計年度末267億38百万円)となり、70億69百万円減少しました。これは現金及び預金が42億7百万円減少(前連結会計年度153億81百万円、当連結会計年度111億74百万円)したことや、税効果額の取り崩しにより繰延税金資産が11億62百万円減少(前連結会計年度12億9百万円、当連結会計年度47百万円)が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は198億76百万円(前連結会計年度末366億31百万円)となり、167億55百万円減少しました。これは有形固定資産において収益性の低下した営業店舗などについて減損損失を計上したため、有形固定資産が99億83百万円(前連結会計年度219億13百万円、当連結会計年度119億30百万円)減少したことや、満期保有目的債券の償還などにより投資有価証券が10億3百万円(前連結会計年度12億69百万円、当連結会計年度2億66百万円)減少したこと、税効果額の取り崩しにより繰延税金資産が48億44百万円減少(前連結会計年度49億82百万円、当連結会計年度1億38百万円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

流動負債の残高は101億89百万円(前連結会計年度末98億13百万円)となり、3億76百万円増加しました。これは事業構造改善引当金が34億円増加(前連結会計年度末なし、当連結会計年度末34億円)した一方、未払金が15億81百万円減少(前連結会計年度末33億74百万円、当連結会計年度末17億93百万円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

固定負債の残高は38億84百万円(前連結会計年度末41億37百万円)となり、2億53百万円減少しました。これは退職給付引当金が3億53百万円減少(前連結会計年度末28億17百万円、当連結会計年度末24億64百万円)したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産の残高は254億72百万円(前連結会計年度末494億18百万円)となり、239億46百万円減少しました。これは当期純損失となった事などに伴い利益剰余金が230億69百万円減少(前連結会計年度末330億35百万円、当連結会計年度末99億66百万円)したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は481億71百万円となり、前連結会計年度に比べ91億84百万円の減収となりました。これは、国内においてルール外販売を是正した事によるオーダーメイドウィッグの売上減少、ノンコア事業であるサロン事業の譲渡、海外においては北米でのヘアトランスプラント事業において、経営効率を高めるために販売拠点を数ヶ所閉鎖した事によるサービス収入の売上減少、また為替の円高による影響などが主な要因であります。

(売上原価)

売上原価は92億94百万円となり、前連結会計年度に比べ35億73百万円の減少となりました。これは売上高の減少によるもの、また為替の円高による影響などが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は447億60百万円となり、前連結会計年度に比べ49億93百万円の減少となりました。これは広告宣伝費や人件費の減少などが主な要因であります。

(営業損益)

以上の結果、営業損失は58億83百万円となり、前連結会計年度に比べ6億19百万円の減益となりました。

(営業外損益)

営業外収益は4億94百万円となり、前連結会計年度に比べ3億75百万円の減少となりました。これは受取利息や不動産賃借料が減少したことが主な要因であります。

営業外費用は9億28百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円の減少となりました。これは不動産賃貸費用が減少したことが主な要因であります。

(経常損益)

以上の結果、経常損失は63億17百万円となり、前連結会計年度に比べ9億66百万円の減益となりました。

(特別損益)

特別利益は14億18百万円となり、前連結会計年度に比べ45百万円の減少となりました。これは投資有価証券売却益の発生が、当期において無くなった事が主な要因であります。

特別損失は120億85百万円となり、前連結会計年度に比べ63億64百万円の増加となりました。これは減損損失の増加や事業構造改善引当金繰入額の発生が主な要因であります。

(当期純損益)

以上の結果、当期純損失が232億13百万円となり、前連結会計年度に比べ133億62百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では毛髪関連事業に資本の投下を集中させることを戦略とし、当連結会計年度は毛髪関連事業を中心に全体で21億50百万円の設備投資を実施いたしました。

毛髪関連事業においては、「アデランス」、「フォンテーヌ」でのブランド展開をし、新規顧客獲得のため4店舗を新規に開設しました。既存顧客へのサービスの充実、顧客満足度の向上のため女性向け店舗をレディーメイドウィッグからオーダーメイドウィッグまで取り扱うフォンテーヌクチュール店へ79店舗を改装し、9億92百万円の設備投資を行いました。

また、「アデランス」、「フォンテーヌ」ブランドの展開に伴う店舗の移転、改装等に3億66百万円の設備投資を行いました。

その他本社移転、新潟事業所閉鎖による物流センターの設置等管理部門への設備投資を2億14百万円行いました。

その他の事業においては、特記する事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部 門	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株ユニヘア	本社 (東京都新宿区)	毛髪関 連事業	その他 設備				56	56	251
	営業開発本部 (東京都新宿区)	毛髪関 連事業	その他 設備	350	650 (336.02)		0	1,001	71
	舞浜ディストリビューショ ンセンター (千葉県浦安市)	毛髪関 連事業	その他 設備	10			1	12	26
	生産本部開発部 (東京都港区)	毛髪関 連事業	その他 設備	21			6	27	15
	研究開発本部 (埼玉県新座市)	毛髪関 連事業	その他 設備	21			2	23	4
	東京デポセンター (東京都文京区)	毛髪関 連事業	その他 設備						20
	北海道営業統括支店 (北海道札幌市中央区) 直営店12店舗、相談室1店 舗、百貨店売場7カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	92		85	16	194	83
	東北営業統括支店 (宮城県仙台市青葉区) 直営店14店舗、相談室1店 舗、百貨店売場10カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	24			2	26	113
	関東営業統括支店 (東京都新宿区) 直営店24店舗、相談室1店 舗、百貨店売場21カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	41		142	11	195	182
	東京営業統括支店 (東京都新宿区) 直営店30店舗、相談室1店 舗、百貨店売場23カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	171		353	41	567	565
	神奈川・千葉営業統括支店 (東京都新宿区) 直営店27店舗、相談室2店 舗、百貨店売場13カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	81		32	8	122	189
	中京営業統括支店 (愛知県名古屋市中村区) 直営店20店舗、相談室1店 舗、百貨店売場15カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	193	466 (256.23)		4	663	188
	関西営業統括支店 (大阪府大阪市北区) 直営店15店舗、相談室1店 舗、百貨店売場15カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	4			1	6	259
	京神・北陸営業統括支店 (大阪府大阪市北区) 直営店22店舗、百貨店売場 20カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備				0	0	147
	中国営業統括支店 (広島県広島市中区) 直営店11店舗、相談室1店 舗、百貨店売場15カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	57			7	64	134
	九州営業統括支店 (福岡県福岡市博多区) 直営店17店舗、相談室1店 舗、百貨店売場21カ所	毛髪関 連事業	営業用 設備	244			13	258	189
	サテライト店 サテライト店29店舗	毛髪関 連事業	営業用 設備						30
	院内サロン 院内サロン5店舗	毛髪関 連事業	営業用 設備						8
	厚生施設その他 寮5カ所、社宅3カ所、保養所 1カ所	毛髪関 連事業	その他 設備	468	1,267 (4,680.75)			1,735	4
	賃貸物件4カ所、遊休資産1 カ所	毛髪関 連事業	その他 設備	1,054	4,586 (129,584.56) [447.39]			5,641	
	計			2,838	6,970 (134,857.46) [447.39]	613	175	10,598	2,478

(2) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Bosley, Inc.	本社、施術室23室、コンサル テーション室4室 (米国カリフォルニア州他)	毛髪関連事業	営業用設備	339			277	616	402
Aderans Philippines, Inc.	本社および工場 (フィリピン国パンパンガ 州)	毛髪関連事業	生産用設備	126	() [15,695.51]		16	143	354
World Quality Co.,Ltd.	本社および工場 (タイ国アユタヤ県)	毛髪関連事業	生産用設備	84	44 (9,600.00)		142	271	597

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりませ
ん。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積欄の [] は賃借中のものを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、顧客サービスの推進と地域市場の開拓を目的に、投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	直営店5店	全国	毛髪関連事業	直営店新設	(103) 322	()	自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	重要な影響を及ぼすものではありません。
	直営店3店	全国	毛髪関連事業	営業店移転等	(38) 360	()	自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	
	百貨店売場 20カ所	全国	毛髪関連事業	百貨店売場改装	220	()	自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	

(注) ()書きは保証金及び敷金を内書きで表示しております。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期	除却による減少能力
提出会社	直営店12店	全国	毛髪関連事業	建物付属設備等	76	平成23年3月～ 平成24年2月	営業店の移転、改装等に伴うものであり、重要な影響を及ぼすものではありません。
	百貨店売場 3カ所	全国	毛髪関連事業	建物付属設備等	(注) 2	平成23年3月～ 平成24年2月	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 減損会計を適用し、期末簿価はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,213,388	40,213,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	40,213,388	40,213,388		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日 (注)	1,500	40,213		12,944		13,157

(注) 自己株式の消却による減少額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	25	104	99	8	6,551	6,821	
所有株式数 (単元)	-	43,048	837	14,004	229,029	58	114,527	401,503	63,088
所有株式数 の割合(%)	-	10.72	0.21	3.49	57.04	0.02	28.52	100.00	

(注) 自己株式3,404,767株は「個人その他」に34,047単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スティー爾 パートナース ジャパン ストラテ ジック ファンド(オフショア), エル.ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES(CAYMAN)LTD. P.O.BOX 2681 GT.CENTURY YARD 4TH FLOOR.CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	11,155	27.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	6,628	16.48
根 本 信 男	東京都世田谷区	3,894	9.68
株式会社ユニヘアー	東京都新宿区荒木町13番地4	3,404	8.46
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジ ヤスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁 目7-1)	1,040	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番 11号	887	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3号	652	1.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町一丁目 13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8 番12号)	598	1.48
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号)	570	1.41
ユニヘアー従業員持株会	東京都新宿区荒木町13番地4	463	1.15
計		29,295	72.85

(注) 1 上記の所有 株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 887千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 652千株

2 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年11月30日)、次のと
おり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有
株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーチザン・インベストメンツ ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシ ン州ミルウォーキー、スウィート 800、ウィスコンシン・アヴェニュー 875E	3,631	9.03

3 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成22年11月30日）、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フランクリン・テンプレトン・ インスティテューショナル・エ ルエルシー (Franklin Templeton Institutional, LLC)	アメリカ合衆国 10020、ニューヨー ク州、ニューヨーク、フィフス・ア ヴェニュー600	2,039	5.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,404,700		株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,745,600	367,456	同上
単元未満株式	普通株式 63,088		同上
発行済株式総数	40,213,388		
総株主の議決権		367,456	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニハア	東京都新宿区荒木町 13番地4	3,404,700		3,404,700	8.46
計		3,404,700		3,404,700	8.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	695	763,645
当期間における取得自己株式	20	19,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	52	107,456		
保有自己株式数	3,404,767		3,404,787	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	3,540	3,090	2,335	1,400	1,215
最低(円)	2,580	1,568	630	620	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,115	1,154	1,090	1,190	1,116	918
最低(円)	962	914	910	1,027	791	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長兼社長	研究開発本 部、生産本 部、CS推進 部、スーパー バイザー室 担当	根 本 信 男	(昭和15年7月15日生)	昭和44年3月 当社設立取締役 昭和45年3月 当社代表取締役社長 昭和58年12月 (有)成信商事(現 ㈱成信)代表取締 役社長(現任) 昭和62年5月 当社取締役最高顧問 平成7年5月 当社代表取締役会長 平成12年5月 当社取締役最高顧問 平成18年4月 ㈱慶信代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社取締役退任 平成22年5月 当社取締役会長(現任) 平成23年2月 当社取締役社長(現任) 平成23年5月 当社研究開発本部、生産本部、CS推進 部、スーパーバイザー室担当(現任)	(注)3	3,894
取締役副社長 兼最高財務責 任者(CFO)	経理・財務本 部長兼秘書室 長、経営企画 部、情報シス テム室、広報 IR室、サブ ライチェーン マネジメント 本部担当	石 古 茂	(昭和28年6月26日生)	昭和53年4月 モービル石油(株)(現エクソン・モー ビル(有))入社 平成10年12月 資生堂ビューティーカンパニー(株) (現 資生堂プロフェッショナル (株))取締役経営管理本部長 平成13年6月 日本ボラロイド(株)取締役業務管理本 部長 平成16年8月 ㈱メディアッティ・コミュニケー ションズ最高財務責任者(CFO) 平成18年4月 ㈱ナイガイ社外取締役 平成19年4月 同社代表取締役専務 東京工科大学大学院 客員教授 平成20年4月 同社顧問 平成21年5月 当社取締役副社長(現任) 同 財務担 当 平成21年6月 ㈱アデランス取締役 フォンテーヌ(株)取締役 平成21年11月 当社総務・IT・秘書・経営企画室 担当 平成21年12月 当社サプライチェーンマネジメント 担当 平成22年9月 当社最高財務責任者(CFO)経理・財 務本部長兼秘書室長、情報シス テム室担当(現任) 平成23年3月 当社経営企画部、広報IR室担当(現 任) 平成23年5月 当社サプライチェーンマネジメント 本部担当(現任)	(注)3	6
取締役	営業統括本 部長兼営業開 発部、サテラ イト店統括部 、展示会事業 部、文化芸能 部担当	磯 貝 勉	(昭和26年5月15日生)	昭和54年2月 当社入社 昭和62年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役 平成11年11月 当社専務取締役 平成16年5月 フォンテーヌ(株)取締役 平成19年5月 同社常勤監査役 平成21年12月 ㈱アデランス上席執行役員 平成22年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役(現任) 当社営業統括本部長兼営業開発部、 サテライト店統括部、展示会事業部、 文化芸能部担当(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	営業統括本部副部長兼フォンテーヌ(百貨・直営店)担当	佐藤 敏明	(昭和24年5月2日生)	昭和48年4月 昭和55年5月 昭和62年2月 平成7年6月 平成10年1月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成23年5月	三井銀行入行 同行国際部米国加州三井銀行出向 同行東京営業部グループ長 同行砂町支店長 さくら信託銀行常務取締役 東京コンピュータサービス取締役 MUTOHホールディングス㈱代表取締役社長 同社退任 当社取締役(現任) 当社営業統括本部副部長兼フォンテーヌ(百貨・直営店)担当(現任)	(注)3	
取締役	北米担当	ジョシュア・シエクター	(昭和48年3月27日生)	平成8年1月 平成9年8月 平成10年3月 平成13年7月 平成20年8月 平成22年12月	アーンスト&ヤングLLPの税務顧問 レイファー・キャピタル・インクの財務アナリスト インペリアル・キャピタルLLCのコーポレート・ファイナンス・グループのアソシエイト(M&A、メザニン及び株式投資アナリスト/アドバイザー) スティール・パートナーズ・リミテッドのパートナー(現任) 当社取締役(現任) 当社業務執行取締役 北米担当(現任)	(注)3	
取締役		相原 宏徳	(昭和13年6月17日生)	昭和37年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成17年7月 平成19年9月 平成20年8月	三菱商事㈱ 入社 同社常務取締役情報産業担当役員 同社取締役副社長執行役員 米州担当CEO兼米国三菱商事会社社長 トランスキュー㈱取締役会長兼アドバイザーボードメンバー(現任) TTI・エルビュー㈱ 取締役会長兼アドバイザーボードメンバー(現任) Transcu Ltd(シンガポール) 取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		田中 克佳	(昭和39年3月3日生)	昭和61年4月 平成10年8月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成23年1月 平成23年5月	三菱商事(株) 入社 米国三菱商事(株)ヒューストン支店燃料部長 同社ニューヨーク支店iMIC事業部チーフストラヂジスト 三菱商事(株)事業開発マネージャー スティール・パートナーズ・ジャパン合同会社取締役マネージング・ディレクター プロスペリテ・ジャパン(株)設立代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		藤澤 雅敏	(昭和21年7月7日生)	昭和46年4月 昭和46年8月 昭和49年8月 平成5年5月 平成10年3月 平成15年8月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年5月	吉富製薬(株)入社 ソニービデオシステム(株)入社 ソニー(株)転籍 同社監査部会計監査および業務監査部門長 Sony Europe GmbH ヴァイスプレジデント(内部監査部門担当) 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)入社内部監査室長 同社執行役員経営管理本部長 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ顧問 (株)ケーブルテレビ足立監査役 (株)オプティキャスト監査役 (株)オプティキャスト・マーケティング監査役 (株)スカパー・マーケティング監査役 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ監査役 (株)データネットワークセンター監査役(現任) スカパーJSAT(株)監査役 同社顧問(現任) 当社常勤監査役(仮監査役) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		片桐 正昭	(昭和23年3月10日生)	昭和61年3月 昭和61年5月 平成11年7月	センチュリー監査法人代表社員 当社監査役(現任) 片桐公認会計士事務所開設(現任)	(注)4	7
監査役		戸井川 岩夫	(昭和28年8月22日生)	平成3年4月 平成13年7月 平成16年5月 平成17年4月 平成18年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 渡部喜十郎法律事務所入所 戸井川法律事務所開設 当社監査役(現任) 慶応大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師(現任) 日比谷T&Y法律事務所開設(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大森紀雄	(昭和23年12月4日生)	昭和46年3月	日産自動車(株)入社	(注)6	
				昭和62年5月	同社英国金融会社社長		
				平成3年4月	同社英国自動車配給会社取締役(管理部門)		
				平成5年1月	同社審査部部長(海外担当)		
				平成6年4月	同社関係会社室部長		
				平成7年5月	国際航業(株)入社		
				平成13年4月	同社執行役員経営本部経理部長		
				平成14年6月	同社取締役執行役員管理本部長兼管理本部経理部長		
				平成16年4月	同社取締役常務執行役員管理本部長兼管理本部経理部長		
				平成17年4月	同社取締役管理本部担当		
				平成18年6月	同社常務取締役経営本部担当		
				平成19年6月	同社顧問		
				平成20年1月	同社不動産事業会社代表取締役社長		
				平成22年1月	(株)ウイングメディカル監査役		
				平成22年5月	当社監査役(現任)		
計							3,918

- (注) 1 取締役相原宏徳、および田中克佳の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役片桐正昭および戸井川岩夫の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役藤澤雅敏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大森紀雄の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、最先端の技術力に基づく高品質の商品とサービスで、お客様の「笑顔」と「信頼」に支えられた総合毛髪関連企業のグローバル・ナンバーワンを目指しております。

また、経営理念である、「国境」、「性別や世代」という枠を超えたユニバーサル精神で、毛髪関連のあらゆるニーズに応える商品とサービスを提供する集団であり続けることにより、グループ企業価値の向上に努めます。

この理念に沿って、お客様はもとより、株主、従業員の満足度を高める為、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、スピーディーな事業戦略と効率的な業務執行が行える機動的な組織を構築し、企業活動に関わるすべての利害関係者に対して経営の透明性と情報の公正かつ適時開示を行うことを基本方針としております。

(b) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、以下の機関により経営の運営、法令および定款の適合の確認をおこなっております。

また、取締役の機能強化の観点から委員会設置会社制度を採用しておりませんが、諮問委員会として、人事・報酬委員会、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置しガバナンスの強化をはかっております。

(取締役会)

社長が議長となり、毎月1回定期的に開催し、最高意思決定機関として、重要な経営事項の審議および意思決定を行います。

その決定に基づき、社長もしくは業務を担当する取締役が業務を執行しております。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成し、原則として取締役会の開催日に開かれ、取締役等の職務の執行状況について意見交換がなされる他、常勤監査役より取締役会以外の重要会議での状況報告、グループ監査室との連携状況などについて報告を行い、監査役全員で協議をしております。

上記機関のほか、当社におきましては、次の会議体をもって業務執行に係る多面的な審査を実施しております。

(経営会議)

社長が議長となり、取締役および業務を執行する執行役員ならびに常勤監査役で構成し、原則的に毎月取締役会の1週間前に開催しております。

取締役および執行役員が業務執行の状況について報告を行い、役員間で内容を確認するほか、必要に応じ、業務執行管理職が出席して報告を行います。また、新規の企画の事案について業務執行管理職より説明を受け、お客様や社会が受け入れる事業であるか、また実効性、違法性の有無について討議、確認をすることにより、出席取締役の意思統一をはかっております。

また、取締役会に諮る議案の選定および法令、定款に適合、また反社会的でないことを確認するため事前審議を行っております。

なお、必要に応じて、外部の専門家の意見を聴取しております。

(人事・報酬委員会)

社外取締役が委員長（リーダー）となり、他取締役2名の3名で構成し、必要に応じ実務担当執行役員を招聘し、定期的に毎月1回開催しております。

当社の取締役、執行役員および子会社の役職員の報酬と人事制度に関わる事案についての答申等を行い、合意内容を取締役会へ提案又は報告しております。

(コンプライアンス・ガバナンス委員会)

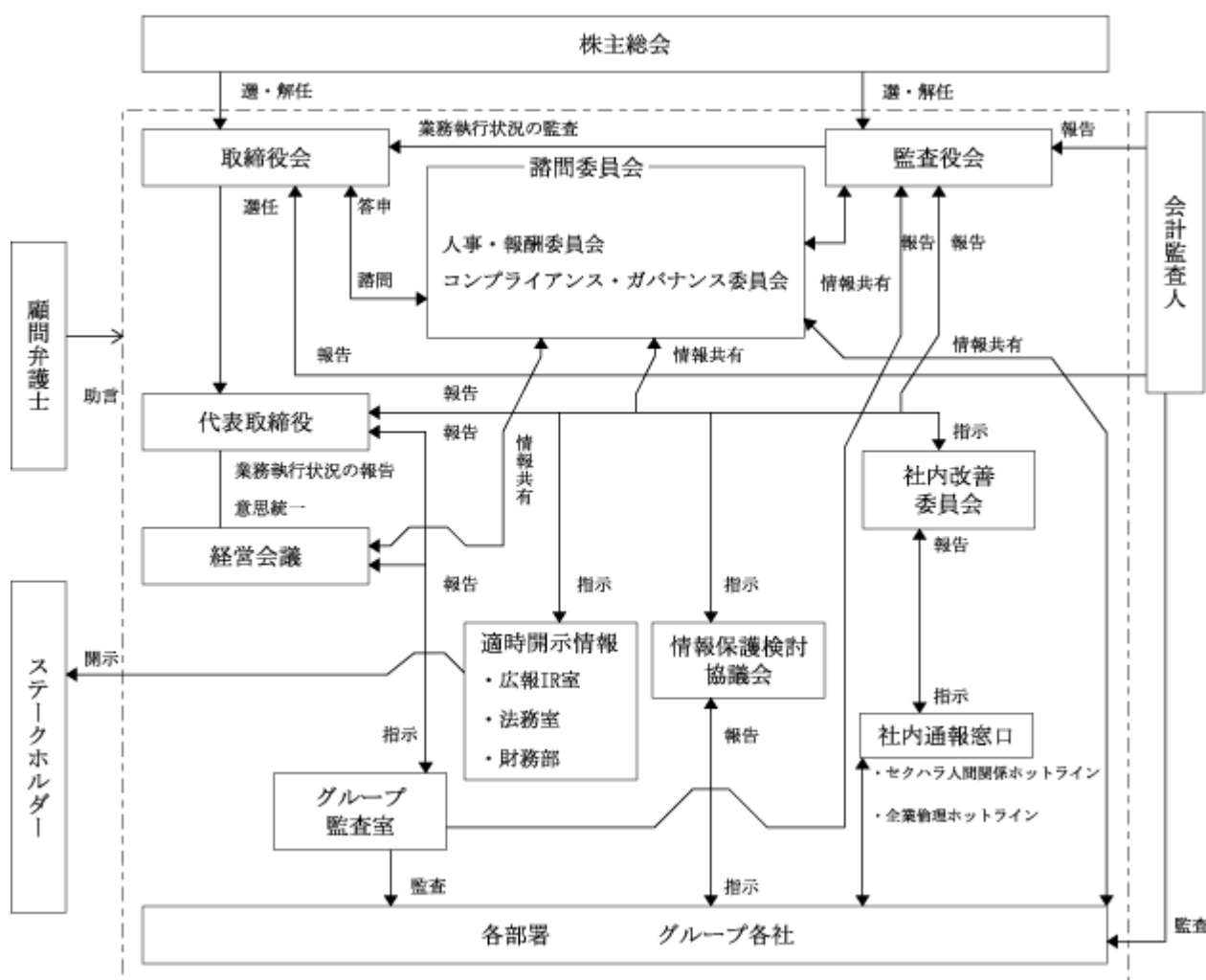
社外取締役が委員長（リーダー）となり、他取締役3名の4名で構成し、必要に応じ実務担当執行役員を招聘し、毎月1回開催しております。

グループ行動規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図り、リスクの早期発見とコンプライアンス意識の啓発を行い、取締役会およびグループ経営会議の職務・運営の妥当性・効率性を確認し、取締役会および経営会議に助言します。

また、コンプライアンス・ガバナンスの現体制・仕組みの見直しおよび再構築を行い、合意内容を取締役会に提案または報告しております。

(c) 当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。

【参考資料：模式図】



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用し監査役4名全員が社外監査役として、高い独立性を持ち、中立・公正な見地から職務執行状況を監査できる体制を採用しております。これにより、より広い視野と客観的に監査を行えることで、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。

取締役会につきましては、業界・社内の状況に精通した社内取締役を中心とし、そこに、豊富な企業経営経験の活用、客観的・専門的見地からの助言、独立した立場から実効性のある経営監督機関となることが期待できる社外取締役を選任しております。これにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分に確保していると判断し、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社グループ全体の内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守はもとより、企業理念、ビジョンを根拠とし、社会から求められる倫理観、価値観に基づき行動します。

当社もしくは、グループ全体に影響を及ぼす子会社の重要事項の決裁は、経営会議での検討を踏まえ「職務権限規程」に従い、当社においても適法、適正かの判断を行います。適法な業務執行の確認は、各取締役の誠実な職務の執行によりますが、監査役の監査をもって行うものとします。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の管理については、職務執行に係る情報を「情報資産の取扱に関する規程」に従い、以下の文書（電子文書を含む）管理、保存します。文書の保存期間は、「文書管理規程」によります。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・その他職務執行に関する重要な文書
- ・取締役が決裁する稟議書

監査役および監査役の指示に従い監査に従事する者が必要とする文書の閲覧または謄写の請求をしたときは、取締役および業務執行管理職は、いつでもそれを提示します。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、業務執行を担当する取締役の職務分掌および職務権限に基づき、各取締役の権限と責任を明確にし業務の執行を行わせませす。

当社もしくはグループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、定期的開催する経営会議において、取締役、執行役員もしくは業務執行管理職の説明を受け、効率的に業務執行が行われているかを確認し、阻害する要因がある場合、適切な機関において改善を提案します。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の持続的発展を阻害する損失の危険を事前回避するために、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置し、当社の事業活動または取締役および使用人に法令違反の疑義のある行為を発見した場合、速やかに社内および社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「ホットライン」を整備することにより、リスクをクライシスとしない体制を確立します。

担当取締役が、それぞれの損失の危険に関し管理状況を把握し、定期的に「経営会議」に報告します。損失の危険および管理については、「経営会議」が常にこれを掌握します。

情報の漏えい、事故、災害等、緊急事態が発生した場合には、社長の指示に基づき、速やかに「緊急対策本部」を設置し適切かつ迅速に対処します。

取引においては、規定に基づいた審査を行い承認された業者とのみ取引を行い、取引開始後に反社会的勢力であることが明らかになった場合は、直ちに取引関係を解消することにより、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を排除・拒絶する。

(e) 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範と「関係会社管理規程」に照らし、適切でなくてはなりません。

社長は、経営会議などにおいて、グループ施策、業務執行に関する指針を示し、業務執行者はこれを遂行します。

各会社の自主性を尊重しつつ、経営企画部、中国室、総務部および財務部は、四半期毎に予算および業務計画の執行状況を確認し社長にこれを報告します。

グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行えるよう、監査役、会計監査人、経営企画部、中国室、総務部および財務部と緊密な体制をとれるよう整備します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、グループ監査室などに監査業務に必要な事項を依頼できます。

また、監査役が監査の必要性により、取締役に業務補助のためのスタッフを要請した場合、取締役はその要請に協力します。

監査役より監査業務に必要な事項の依頼を受けた従業員は、その業務に関して取締役およびグループ監査室長の指揮、命令を受けないものとします。

監査役は、業務補助に就いた従業員について、取締役に業務能力・業務態度などの報告を行い、取締役は、その報告を評価の対象に含めます。

(g) 取締役および業務執行管理職が監査役(会)に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役(会)への報告は、次の事項があります。

- ・ 事故、災害などグループのリスク対応の処理に関する報告
- ・ グループ監査室の監査状況の報告
- ・ 監査役からの質問および確認事項の報告
- ・ その他、取締役および業務執行管理職が報告を必要とした事項

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役がグループ会社の監査役と連携することにより、監査に係わるグループ共通方針の共有を図る。また、監査役の必要に応じて弁護士その他外部の専門家に相談することができる体制を確保します。

(i) 反社会勢力排除にむけた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、当社に不利益な事実としても隠蔽の裏取引をすることなく対応することが、当社ひいてはステークホルダーの利益になるものと認識しております。

そのため、当社およびグループ各社は、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を遮断することに努め、反社会的勢力に関する情報の収集には、平素より関係行政機関および地域団体・企業から反社会的勢力に関する情報を収集して、グループ各社に情報を伝達し、周知しています。

新規購買などの取引においては、社内規程に基づいた業者の審査を行い、社内手続きを経て承認された業者と取引を行うことにしております。

取引開始後に、反社会的勢力であることが明らかになった場合、直ちに取引関係を解消するとともに関係機関などに連絡をとり適切に対応しております。

社員には、採用、昇進などの研修の際、入手した反社会的勢力の接触事例をもとに、反社会的勢力との取引の危うさに対応相談部署が窓口となり対応することを、また接触があったときには迅速な報告が重要であることを指導しております。

反社会的勢力から接触、不当要求があった場合、全社的対応と認識するとともに直ちに対応相談部署は、対応している社員、また、これから対応する社員の生命、身体の安全を図るため、外部の専門機関および顧問弁護士と連携して対処することとしています。

また、その都度、社内およびグループ各社に注意喚起することとしています。

・リスク管理体制の整備の状況

(a) リスク情報の管理体制

リスク情報の管理は、取締役および情報開示の担当部署により、リスクの洗い出しを行い、重要な情報を開示しております。また、今後も継続して業務執行部署にてリスク情報の洗い出しを行ない、重要性を基準化し管理をしていきます。

その他、当社の個人情報を含める情報資産を保護する目的で情報保護検討協議会を設置しております。

情報保護検討協議会は、当社の主要な情報資産の漏えいを防止し、万一、情報が漏えいをした場合にその原因を追及して、今後発生しないように改善し、会社の情報資産を守るための協議会であります。

業務組織を横断してメンバーを構成し、各部署の情報資産を選別して重要な情報資産を守り、また情報資産の漏えい防止の啓蒙を実施しております。

なお、情報の漏えいなど万一不測の事故や不祥事などが発生した場合には、社長をトップとする緊急対策本部を即座に設置し、事態の打開策をとるとともに、リスク管理の適切な対応を行うようにしており、状況に応じて、市場・投資家に対する説明を行う体制を構築しております。

また、役員、従業員、一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、教育研修体制の充実をはかり、法令および社会規範を遵守した行動を取るようしております。

(b) 情報開示体制

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、業務執行にあたり、業務内容が法令および定款に対する適合の有無および情報としての開示を事前確認する法務室、当社および子会社の業績を管理する財務部、ならびに情報開示を担当する広報IR室が連携を密にして、経営の透明性を図るため、経営情報を積極的に開示するようしております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 監査役と会計監査人との連携

監査役は、期末監査の終了にあたり、会計監査人から監査の状況について説明を受け、質疑応答がなされております。

また、常勤監査役は会計監査人の実地たな卸監査に期末（2月および8月）に同行し監査の状況を確認しております。

その他、双方が必要と判断した場合は連携できる状況になっております。

・ 監査役と内部監査部門との連携

当社の内部監査部門は、社長直轄のグループ監査室であるため、監査役の直接的な指示命令系統に属していませんが、グループ監査室の業務監査について社長および関係部署とともに常勤監査役に報告書が提出され、監査役の業務監査の一助としております。

また必要に応じて随時打ち合わせを行っております。

なお、監査役片桐正昭氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

・社外監査役の選任状況

監査役4名は社外監査役であります。2名は弁護士と公認会計士であり、専門的な立場より、法令および定款に適合しているかどうかだけではなく、お客様とともに企業が存在することを前提に経営戦略と業務執行が逸脱しないように監視をしております。

なお、提出日現在の監査役は4名で、全員が社外監査役であります。

・社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役3名および社外監査役4名とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、提出日現在の社外取締役2名および社外監査役4名とも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	197	197				8
監査役 (社外監査役を除く。)	3	2			1	2
社外役員	75	75				8

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬などの総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、「人事・報酬委員会」において、客観性・透明性の確保と株主視点の反映に基づき、報酬方針および水準につき審議、取締役会に答申の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	97百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	242	35	取引関係強化のため
(株)アークス	7,627	9	取引関係強化のため
(株)丸栄	29,117	3	取引関係強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	13,400	13	取引関係強化のため
(株)高島屋	20,649	13	取引関係強化のため
J・フロントリテイリング(株)	24,000	10	取引関係強化のため
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	10,000	6	取引関係強化のため
(株)井筒屋	10,000	0	取引関係強化のため
(株)近鉄百貨店	29,700	4	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、京橋監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

代表社員 業務執行社員 川村 壽文 4年

代表社員 業務執行社員 下村 久幸 1年

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 1名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

定款で定めている取締役の定数および取締役の選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		39	
連結子会社	34			
計	49		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)および前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)および当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,381	11,174
受取手形及び売掛金	4,120	4,016
商品及び製品	2,486	1,997
仕掛品	156	138
原材料及び貯蔵品	1,258	1,145
繰延税金資産	1,209	47
その他	2,181	1,216
貸倒引当金	57	66
流動資産合計	26,738	19,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,753	18,242
減価償却累計額	17,988	14,762
建物及び構築物(純額)	9,765	3,480
土地	10,211	6,971
リース資産	-	625
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	613
その他	7,437	6,034
減価償却累計額	5,499	5,168
その他(純額)	1,937	865
有形固定資産合計	21,913	11,930
無形固定資産		
のれん	841	410
その他	3,522	2,926
無形固定資産合計	4,363	3,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269	266
長期貸付金	-	417
敷金及び保証金	3,541	3,697
繰延税金資産	4,982	138
その他	1,024	571
貸倒引当金	463	481
投資その他の資産合計	10,354	4,609
固定資産合計	36,631	19,876
資産合計	63,369	39,546

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473	389
未払法人税等	362	139
繰延税金負債	138	2
賞与引当金	1,255	955
商品保証引当金	103	92
返品調整引当金	95	104
事業再編損失引当金	277	-
事業構造改善引当金	-	3,400
前受金	1,399	1,268
未払金	3,374	1,793
その他	2,333	2,043
流動負債合計	9,813	10,189
固定負債		
長期未払金	9	6
リース債務	-	588
繰延税金負債	5	37
退職給付引当金	2,817	2,464
その他	1,303	787
固定負債合計	4,137	3,884
負債合計	13,950	14,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,193	13,036
利益剰余金	33,035	9,966
自己株式	6,986	6,987
株主資本合計	52,186	28,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	2,864	3,490
評価・換算差額等合計	2,863	3,486
少数株主持分	95	-
純資産合計	49,418	25,472
負債純資産合計	63,369	39,546

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	57,355	48,171
売上原価	1, 2 12,867	1, 2 9,294
売上総利益	44,488	38,877
販売費及び一般管理費	3, 4 49,753	3, 4 44,760
営業損失()	5,264	5,883
営業外収益		
受取利息	103	27
受取配当金	47	1
不動産賃貸料	382	216
その他	334	248
営業外収益合計	869	494
営業外費用		
支払利息	66	48
不動産賃貸費用	327	167
為替差損	192	319
租税公課	107	148
コールセンター閉鎖費用	143	-
その他	118	244
営業外費用合計	955	928
経常損失()	5,351	6,317
特別利益		
固定資産売却益	5 126	5 780
貸倒引当金戻入額	6	108
投資有価証券売却益	1,329	-
賞与引当金戻入額	-	276
債務免除益	-	244
その他	1	7
特別利益合計	1,463	1,418
特別損失		
過年度損益修正損	8 336	8 78
固定資産売却損	6 37	6 266
減損損失	9 3,065	9 6,630
固定資産除却損	7 378	7 214
貸倒引当金繰入額	448	24
投資有価証券売却損	650	-
事業再編損失引当金繰入額	277	-
事業再編損失	453	775
事業構造改善引当金繰入額	-	3,400
その他	72	696
特別損失合計	5,721	12,085
税金等調整前当期純損失()	9,609	16,984
法人税、住民税及び事業税	549	337
法人税等調整額	299	5,891
法人税等合計	250	6,228
少数株主損失()	8	-
当期純損失()	9,851	23,213

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
前期末残高	13,157	13,193
当期変動額		
株式報酬型ストックオプションの費用認識	36	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	157
当期変動額合計	36	157
当期末残高	13,193	13,036
利益剰余金		
前期末残高	48,225	33,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
剰余金の配当	580	-
当期純損失()	9,851	23,213
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,547	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	157
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-	13
当期変動額合計	14,979	23,069
当期末残高	33,035	9,966
自己株式		
前期末残高	9,034	6,986
当期変動額		
自己株式の取得	2,500	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,547	-
当期変動額合計	2,047	0
当期末残高	6,986	6,987
株主資本合計		
前期末残高	65,292	52,186
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
剰余金の配当	580	-
当期純損失()	9,851	23,213
自己株式の取得	2,500	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株式報酬型ストックオプションの費用認識	36	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-	13
当期変動額合計	12,895	23,228
当期末残高	52,186	28,958

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	3
当期変動額合計	146	3
当期末残高	0	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,891	2,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	626
当期変動額合計	1,027	626
当期末残高	2,864	3,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,036	2,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	623
当期変動額合計	1,173	623
当期末残高	2,863	3,486
少数株主持分		
前期末残高	88	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	95
当期変動額合計	6	95
当期末残高	95	-
純資産合計		
前期末残高	61,344	49,418
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
剰余金の配当	580	-
当期純損失（ ）	9,851	23,213
自己株式の取得	2,500	0
自己株式の処分	0	0
株式報酬型ストックオプションの費用認識	36	-
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180	718
当期変動額合計	11,715	23,946
当期末残高	49,418	25,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,609	16,984
減価償却費	2,501	2,081
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	3,400
事業再編損失	-	775
減損損失	3,065	6,630
有形固定資産除却損	560	276
債務免除益	-	244
投資有価証券評価損益(は益)	-	42
有形固定資産売却損益(は益)	-	514
のれん償却額	389	344
賞与引当金の増減額(は減少)	3	299
退職給付引当金の増減額(は減少)	196	341
投資有価証券売却損益(は益)	678	-
受取利息及び受取配当金	151	28
支払利息	66	48
売上債権の増減額(は増加)	1,841	12
たな卸資産の増減額(は増加)	669	440
仕入債務の増減額(は減少)	902	59
敷金及び保証金の増減額(は増加)	309	167
その他	776	2,813
小計	1,353	7,399
利息及び配当金の受取額	150	28
利息の支払額	63	28
法人税等の還付額	-	661
法人税等の支払額	619	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886	7,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	104	111
有価証券の取得による支出	1,995	-
有価証券の売却による収入	4,293	-
有形固定資産の取得による支出	1,264	1,332
有形固定資産の売却による収入	-	3,849
無形固定資産の取得による支出	230	241
投資有価証券の取得による支出	4	2
投資有価証券の売却による収入	4,469	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 48	-
長期預金の解約による収入	2,000	-
その他	494	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,610	3,579

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	9
自己株式の取得による支出	2,500	0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	580	5
その他	16	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,064	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	574
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,241	4,204
現金及び現金同等物の期首残高	11,873	15,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	126
現金及び現金同等物の期末残高	15,115	11,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は27社であります。 主要な連結子会社名 ㈱アデランス フォンテーヌ㈱ ㈱エーディーエヌ Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社) Aderans Europe B.V. (在外子会社) Aderans Thai., Ltd. (在外子会社) なお、当連結会計年度から、新規設立によりAderans Hair Goods, Inc.を連結の範囲に含め、株式の譲渡により㈱サムソンを、在外連結子会社による吸収合併によりInternational Hairgoods, Inc.、Rene of Paris, General Wig Manufacturers, Inc.、New Concepts Hairgoods, Inc.、Aderans Retailing Company, Inc.、Monfair Mode S.A.R.L.、Monfair Moden Vertriebs G.m.b.H.、Camaflex S.A.を連結の範囲から除外しております。 ただし、㈱サムソンのみなし売却日が平成22年 2月28日であるため、同社の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内連結子会社 3社および在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は23社であります。 主要な連結子会社名 Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社) Aderans Europe B.V. (在外子会社) Aderans Thai., Ltd. (在外子会社) なお、当連結会計年度から、非連結子会社であった愛徳蘭絲(上海)補髪美容有限公司、愛徳蘭絲(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含め、吸収合併により㈱アデランスおよびフォンテーヌ㈱を、在外連結子会社による吸収合併によりAderans Medical Holdings, Inc.、MHR, Inc.を、清算により㈱エーディーエヌおよび㈱ノディンを、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内連結子会社 1社および在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>たな卸資産 商品・製品 (株)アデランスについては、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 また、その他の国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料・仕掛品 連結子会社については先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>貯蔵品 支給資材は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の貯蔵品は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）、一部の国内連結子会社については定額法。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品 当社は、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 また、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）、ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>長期前払費用 均等償却 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討し計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品保証引当金 連結子会社のうち㈱アデランスについては、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社のうちフォンテーヌ㈱については、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当期および前期の平均返品率と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>事業再編損失引当金 当社および連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品保証引当金 当社は、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当連結会計年度および前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>事業構造改善引当金 当社は、事業構造改善のため、今後発生が見込まれる店舗統廃合、人員削減等の費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生日以降 5 年間および10年間で均等償却しております。負ののれんは10年間で均等償却しております。 なお、その発生額が僅少な場合は発生時の損益として処理することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が182百万円減少し、営業損失が同額だけ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,103百万円、174百万円、1,235百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,726百万円)については、負債および純資産額の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は各資産の金額から直接控除して表示する形式(直接控除形式)で掲記しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目をもって表示する形式(個別間接控除形式)に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方法により算出した金額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,765百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計()</td> <td style="text-align: right;">21,913百万円</td> </tr> <tr> <td>()減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23,488百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,765百万円	土地	10,211百万円	その他	1,937百万円	有形固定資産合計()	21,913百万円	()減価償却累計額	23,488百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は419百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編損失」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再編損失」は453百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は 89百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は142百万円であります。</p>
建物及び構築物	9,765百万円										
土地	10,211百万円										
その他	1,937百万円										
有形固定資産合計()	21,913百万円										
()減価償却累計額	23,488百万円										

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	210百万円	投資その他の資産	162百万円	その他(出資金)		<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	190百万円
投資有価証券(株式)	210百万円								
投資その他の資産	162百万円								
その他(出資金)									
投資有価証券(株式)	190百万円								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 商品保証引当金繰入額103百万円および返品調整引当金戻入額3百万円が含まれております。	1 商品保証引当金繰入額46百万円および返品調整引当金繰入額67百万円が含まれております。
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 182百万円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 125百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費 10,940百万円	広告宣伝費 9,557百万円
給与手当 15,095百万円	給与手当 12,688百万円
賞与引当金繰入額 1,254百万円	賞与引当金繰入額 1,875百万円
退職給付費用 244百万円	退職給付費用 373百万円
減価償却費 2,380百万円	減価償却費 1,894百万円
のれん償却額 418百万円	のれん償却額 373百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,575百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,554百万円
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 112百万円	土地 399百万円
その他 14百万円	建物及び構築物 378百万円
計 126百万円	その他 3百万円
	計 780百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
土地 1百万円	土地 151百万円
建物及び構築物 11百万円	建物及び構築物 109百万円
その他 24百万円	その他 5百万円
計 37百万円	計 266百万円
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 345百万円	建物及び構築物 167百万円
その他 32百万円	その他 46百万円
計 378百万円	計 214百万円
8 過年度損益修正損は、未払残業代によるものであります。	8 過年度損益修正損は、未払残業代によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																								
<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アデランスホールディングス (東京都他5県)</td> <td>事業用資産 (賃貸物件 5カ所 およびその他 1カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>㈱アデランス (東京都他1道、4県)</td> <td>事業用資産 (賃貸物件 1カ所) 厚生施設その他 (寮 1カ所、社宅 4カ所および保養 所 4カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>㈱エーディーエヌ (新潟県)</td> <td>事業用資産 (ゴルフ場 1カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物・コース 勘定他</td> </tr> <tr> <td>㈱ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)</td> <td>事業用資産 (営業店 7カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>㈱ノディン (岐阜県)</td> <td>事業用資産 (賃貸物件 1カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>MHR, Inc. (米国)</td> <td>事業用資産 (のれん)</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に到った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回る、または売却予定物件のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社および国内連結子会社については、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。また、海外連結子会社については、会社毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、売却予定物件については正味売却価額により測定しており、それ以外の資産については、外部第三者による評価額によっております。</p>	会社・場所	用途	種類	㈱アデランスホールディングス (東京都他5県)	事業用資産 (賃貸物件 5カ所 およびその他 1カ所)	土地・建物及び 構築物他	㈱アデランス (東京都他1道、4県)	事業用資産 (賃貸物件 1カ所) 厚生施設その他 (寮 1カ所、社宅 4カ所および保養 所 4カ所)	土地・建物及び 構築物他	㈱エーディーエヌ (新潟県)	事業用資産 (ゴルフ場 1カ所)	土地・建物及び 構築物・コース 勘定他	㈱ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)	事業用資産 (営業店 7カ所)	土地・建物及び 構築物他	㈱ノディン (岐阜県)	事業用資産 (賃貸物件 1カ所)	土地・建物及び 構築物他	MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (のれん)	のれん	種類	金額(百万円)	土地	1,118	建物及び構築物	1,644	その他有形固定資産	160	のれん	139	その他無形固定資産	2	計	3,065	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ユニハア (東京都他1道2府43 県)</td> <td>営業用資産 (自社ビル 2カ所 、店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮 5カ所 、社宅 4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル 1カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>MHR, Inc. (米国)</td> <td>事業用資産 (商標権)</td> <td>その他無形固定 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に到った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,334</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社については、原則として事業の種類でグルーピングを行っております。また、海外連結子会社については、会社毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。自社所有不動産につきましては外部の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額によっており、それ以外の資産につきましては、回収可能価額を零として評価しております。</p>	会社・場所	用途	種類	㈱ユニハア (東京都他1道2府43 県)	営業用資産 (自社ビル 2カ所 、店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮 5カ所 、社宅 4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル 1カ所)	土地・建物及び 構築物他	MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (商標権)	その他無形固定 資産	種類	金額(百万円)	土地	619	建物及び構築物	5,334	その他有形固定資産	624	その他無形固定資産	52	計	6,630
会社・場所	用途	種類																																																							
㈱アデランスホールディングス (東京都他5県)	事業用資産 (賃貸物件 5カ所 およびその他 1カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																							
㈱アデランス (東京都他1道、4県)	事業用資産 (賃貸物件 1カ所) 厚生施設その他 (寮 1カ所、社宅 4カ所および保養 所 4カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																							
㈱エーディーエヌ (新潟県)	事業用資産 (ゴルフ場 1カ所)	土地・建物及び 構築物・コース 勘定他																																																							
㈱ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)	事業用資産 (営業店 7カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																							
㈱ノディン (岐阜県)	事業用資産 (賃貸物件 1カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																							
MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (のれん)	のれん																																																							
種類	金額(百万円)																																																								
土地	1,118																																																								
建物及び構築物	1,644																																																								
その他有形固定資産	160																																																								
のれん	139																																																								
その他無形固定資産	2																																																								
計	3,065																																																								
会社・場所	用途	種類																																																							
㈱ユニハア (東京都他1道2府43 県)	営業用資産 (自社ビル 2カ所 、店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮 5カ所 、社宅 4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル 1カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																							
MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (商標権)	その他無形固定 資産																																																							
種類	金額(百万円)																																																								
土地	619																																																								
建物及び構築物	5,334																																																								
その他有形固定資産	624																																																								
その他無形固定資産	52																																																								
計	6,630																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,713,388		1,500,000	40,213,388

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,995,260	1,908,880	1,500,016	3,404,124

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得による増加1,908,300株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。

減少数の内訳は、自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の買増請求による減少16株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	580	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,213,388			40,213,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,404,124	695	52	3,404,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加695株であります。

減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少52株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,381百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,115百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)サムソン(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サムソンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)サムソン売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,381百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	265百万円	現金及び現金同等物	15,115百万円	流動資産	226百万円	固定資産	704百万円	資産合計	930百万円	流動負債	1,382百万円	固定負債	1,217百万円	負債合計	2,599百万円	同社株式の売却価額	0百万円	(株)サムソンの現金及び現金同等物	48百万円	差引：(株)サムソン売却による支出	48百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,174百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,037百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ625百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,174百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	136百万円	現金及び現金同等物	11,037百万円
現金及び預金勘定	15,381百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	265百万円																														
現金及び現金同等物	15,115百万円																														
流動資産	226百万円																														
固定資産	704百万円																														
資産合計	930百万円																														
流動負債	1,382百万円																														
固定負債	1,217百万円																														
負債合計	2,599百万円																														
同社株式の売却価額	0百万円																														
(株)サムソンの現金及び現金同等物	48百万円																														
差引：(株)サムソン売却による支出	48百万円																														
現金及び預金勘定	11,174百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	136百万円																														
現金及び現金同等物	11,037百万円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、海外におけるコンピュータ（工具器具及び備品）であります</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用開始日以前のもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	5	0	工具器具 及び備品	304	198	106	ソフト ウェア	127	91	36	合計	438	295	143	1年以内	86百万円	1年超	56百万円	合計	143百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、当社営業用資産の内装設備（建物及び構築物等）および海外におけるコンピュータ（工具器具及び備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	281	241	40	ソフト ウェア	127	116	10	合計	409	358	50	1年以内	50百万円	1年超	百万円	合計	50百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	6	5	0																																														
工具器具 及び備品	304	198	106																																														
ソフト ウェア	127	91	36																																														
合計	438	295	143																																														
1年以内	86百万円																																																
1年超	56百万円																																																
合計	143百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具 及び備品	281	241	40																																														
ソフト ウェア	127	116	10																																														
合計	409	358	50																																														
1年以内	50百万円																																																
1年超	百万円																																																
合計	50百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	181百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	166百万円	未経過リース料		1年以内	715百万円	1年超	2,479百万円	合計	3,194百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	508百万円	1年超	1,848百万円	合計	2,357百万円
支払リース料	181百万円																										
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																										
減価償却費相当額	166百万円																										
未経過リース料																											
1年以内	715百万円																										
1年超	2,479百万円																										
合計	3,194百万円																										
支払リース料	82百万円																										
減価償却費相当額	82百万円																										
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																											
1年以内	508百万円																										
1年超	1,848百万円																										
合計	2,357百万円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等を主体として運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長で3年後であります。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が得意先別に記録・整理して管理しております。また各統括支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が必要に応じて資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,174	11,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,016	4,016	-
(3) 投資有価証券 株式	97	97	-
(4) 長期貸付金	417	417	-
貸倒引当金 ^()	400	400	-
	17	17	-
資産計	15,288	15,288	-
(1) 支払手形及び買掛金	389	389	-
(2) 未払法人税等	139	139	-
負債計	529	529	-

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定はおこなっておりませんが、貸付先の財務内容等を勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	168
敷金及び保証金	3,697

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,016	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	400
合計	15,190	-	-	400

【追加情報】

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	1,000	1,000	0
小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債			
小計			
合計	1,000	1,000	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30	38	8
小計	30	38	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27	20	6
小計	27	20	6
合計	58	59	1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を689百万円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には個別銘柄ごとに毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについて減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
売却額	(百万円)	2,714
売却益の合計額	(百万円)	260
売却損の合計額	(百万円)	638

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	
非上場株式	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			1,000	
合計			1,000	

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	68	79	10
小計	68	79	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23	18	4
小計	23	18	4
合計	91	97	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。
なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,885	5,703
(2) 年金資産(百万円)	3,148	3,309
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	2,736	2,394
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	0	
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	81	70
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	2,817	2,464

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	377	379
(2) 利息費用(百万円)	109	112
(3) 期待運用収益(百万円)	29	31
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	111	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	94	69
合計	251	390

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理して おります。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の給与手当 11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成17年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	・取締役7名、監査役1名 および従業員299名 ・子会社の取締役7名、 監査役1名および従業員18名	取締役1名	取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 706,100株	普通株式 681,600株	普通株式 166,844株
付与日	平成17年 5月27日	平成13年 8月 1日	平成14年11月 1日
権利確定条件	権利行使時においても勤務していること。	付与日から3年間36回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。	付与日から1年後に20%権利確定、以後残80%につき4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年 6月 1日～ 平成21年 5月31日	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員12名	従業員12名	従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 135,960株	普通株式 57,305株	普通株式 56,709株
付与日	平成15年 2月 1日	平成16年 2月 1日	平成17年 2月 1日
権利確定条件	付与日から1年後に20%権利確定、以後残80%につき4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。	付与日から1年後に20%権利確定、以後残80%につき4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。	付与日から1年後に20%権利確定、以後残80%につき4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員10名	従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 83,887株	普通株式 164,199株
付与日	平成18年4月1日	平成19年5月1日
権利確定条件	付与日から1年後に20%権利確定、以後残80%につき4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。	付与日から1年後に20%権利確定、以後残80%につき4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成17年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
期首	599,600	681,600	166,844
権利確定			
権利行使			
失効	599,600		
未行使残		681,600	166,844

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首		839	12,287
付与			
失効			
権利確定		839	11,395
未確定残			892
権利確定後 (株)			
期首	129,008	49,514	44,422
権利確定		839	11,395
権利行使			
失効	3,178	3,178	3,178
未行使残	125,830	47,175	52,639

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	33,249	109,466
付与		
失効		
権利確定	16,711	36,449
未確定残	16,538	73,017
権利確定後 (株)		
期首	40,638	54,733
権利確定	16,711	36,449
権利行使		
失効	7,733	7,733
未行使残	49,616	83,449

単価情報

会社名	提出会社
区分	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,435
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価 単価 (円)	

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	6.875	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00
行使時平均株価 (米ドル)	
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)	3.28

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の給与手当 11百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	取締役1名	取締役1名	従業員12名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 681,600株	普通株式 166,844株	普通株式 135,960株
付与日	平成13年 8月 1日	平成14年11月 1日	平成15年 2月 1日
権利確定条件	付与日から 3年間36回均 等に権利確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員12名	従業員8名	従業員10名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 57,305株	普通株式 56,709株	普通株式 83,887株
付与日	平成16年 2月 1日	平成17年 2月 1日	平成18年 4月 1日
権利確定条件	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員9名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 164,199株
付与日	平成19年5月1日
権利確定条件	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
期首	681,600	166,844	125,830
権利確定			
権利行使			
失効			14,103
未行使残	681,600	166,844	111,727

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首		892	16,538
付与			
失効			5,475
権利確定		892	8,850
未確定残			2,213
権利確定後 (株)			
期首	47,175	52,639	49,616
権利確定		892	8,850
権利行使			
失効	18,870	22,048	16,425
未行使残	28,305	31,483	42,041

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	73,017
付与	
失効	58,911
権利確定	6,046
未確定残	8,060
権利確定後 (株)	
期首	83,449
権利確定	6,046
権利行使	
失効	67,326
未行使残	22,169

単価情報

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	6.875	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00
行使時平均株価 (米ドル)	
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)	3.28

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)	当連結会計年度(平成23年2月28日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,758百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,198百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,862百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,618百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,243百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>子会社配当</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,047百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,982百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	たな卸資産未実現利益	70百万円	退職給付引当金	1,104百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	3百万円	賞与引当金	509百万円	商品保証引当金	42百万円	返品調整引当金	38百万円	減価償却費	745百万円	ゴルフ会員権評価損	13百万円	減損損失累計額	2,758百万円	繰越欠損金	5,198百万円	投資有価証券評価損	202百万円	事業再編損失引当金	112百万円	その他	1,063百万円	繰延税金資産小計	11,862百万円	評価性引当額	5,618百万円	繰延税金資産合計	6,243百万円	圧縮記帳積立金	13百万円	子会社配当	136百万円	その他	46百万円	繰延税金負債合計	195百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,209百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,982百万円	流動負債 - 繰延税金負債	138百万円	固定負債 - 繰延税金負債	5百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,715百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,819百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,608百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 145百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	たな卸資産未実現利益	36百万円	退職給付引当金	958百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	2百万円	賞与引当金	387百万円	商品保証引当金	37百万円	返品調整引当金	42百万円	減価償却費	114百万円	減損損失累計額	3,715百万円	繰越欠損金	10,819百万円	投資有価証券評価損	169百万円	事業構造改善引当金	1,383百万円	その他	940百万円	繰延税金資産小計	18,608百万円	評価性引当額	18,422百万円	繰延税金資産合計	185百万円	圧縮記帳積立金	12百万円	その他	27百万円	繰延税金負債合計	40百万円	流動資産 - 繰延税金資産	47百万円	固定資産 - 繰延税金資産	138百万円	流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	固定負債 - 繰延税金負債	37百万円
たな卸資産未実現利益	70百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,104百万円																																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	3百万円																																																																																												
賞与引当金	509百万円																																																																																												
商品保証引当金	42百万円																																																																																												
返品調整引当金	38百万円																																																																																												
減価償却費	745百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	13百万円																																																																																												
減損損失累計額	2,758百万円																																																																																												
繰越欠損金	5,198百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	202百万円																																																																																												
事業再編損失引当金	112百万円																																																																																												
その他	1,063百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	11,862百万円																																																																																												
評価性引当額	5,618百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	6,243百万円																																																																																												
圧縮記帳積立金	13百万円																																																																																												
子会社配当	136百万円																																																																																												
その他	46百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	195百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,209百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,982百万円																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	138百万円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	5百万円																																																																																												
たな卸資産未実現利益	36百万円																																																																																												
退職給付引当金	958百万円																																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	2百万円																																																																																												
賞与引当金	387百万円																																																																																												
商品保証引当金	37百万円																																																																																												
返品調整引当金	42百万円																																																																																												
減価償却費	114百万円																																																																																												
減損損失累計額	3,715百万円																																																																																												
繰越欠損金	10,819百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	169百万円																																																																																												
事業構造改善引当金	1,383百万円																																																																																												
その他	940百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	18,608百万円																																																																																												
評価性引当額	18,422百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	185百万円																																																																																												
圧縮記帳積立金	12百万円																																																																																												
その他	27百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	40百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	47百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	138百万円																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	37百万円																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

Aderans Hair Goods, Incにより平成21年12月28日にRene of Parisを、平成21年12月31日にGeneral Wig Manufacturers, Inc.、International Hairgoods, Inc.、New Concepts Hairgoods, Inc.、Aderans Retailing Company, Inc.の連結子会社5社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

General Wig Manufacturers, Inc.	米国でのウィッグの販売
Rene of Paris	米国でのウィッグの販売
International Hairgoods, Inc.	米国でのウィッグの販売
New Concepts Hairgoods, Inc.	米国でのウィッグの販売
Aderans Retailing Company, Inc.	米国でのウィッグの販売

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

Aderans Hair Goods, Inc

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(目的)

米国でのウィッグ販売の効率化および営業・マーケティング戦略の拡大による収益向上、さらなる成長に向けた事業基盤の強化を図るため。

(概要)

Aderans Hair Goods, Incを存続会社とし、General Wig Manufacturers, Inc.他4社を消滅会社とする吸収合併。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：㈱サムソン

分離した事業の内容：理美容サービス

(2) 事業分離をおこなった理由

当社は、美容サロンの経営という本業以外の事業について、当社グループのノンコア事業の整理という方針に基づき、同社の経営者および従業員がM・E・B・Oを実施し、当社グループとの資本関係を解消することとしたため。

(3) 事業分離日

平成22年2月24日（株式譲渡日）

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

株式の譲渡対価はすべて現金であり、分離先企業は当社の子会社、関連会社以外の企業であるため、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、株式の譲渡対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、子会社、関連会社以外を分離先として行われた事業分離として処理しております。

株式の譲渡対価として受け取った現金と㈱サムソンの資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額により純資産の当社の持分（連結上の簿価）との差額を移転損益として認識いたしました。

(1) 移転損益の金額

1,069百万円（特別利益の投資有価証券売却益に含めております。）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	226百万円
固定資産	704百万円
資産合計	930百万円
流動負債	1,382百万円
固定負債	1,217百万円
負債合計	2,599百万円

(3) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,643百万円
営業利益	25百万円

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

当社の連結子会社でヘア・トランスプラント関連であるBosley, Inc.を存続会社、当社の連結子会社でヘア・トランスプラント関連であるMHR, Inc.を平成22年5月27日、同じくヘアトランスプラント関連であるAderans Medical Holding, Inc.を平成22年5月28日に消滅会社とする吸収合併をおこないました。

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

Aderans Medical Holding, Inc.	ヘアトランスプラント関連
MHR, Inc.	ヘアトランスプラント関連

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

Bosley, Inc.

(4) 取引の目的を含む取引の概要

米国におけるヘアトランスプラント事業を統合し、収益力の向上をはかるためBosley, Inc.を存続会社とし、Aderans Medical Holding, Inc.およびMHR, Inc.を消滅会社とする吸収合併をおこないました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

共通支配下の取引等（吸収合併）

当社は、連結子会社の株式会社アデランス及びフォンテーヌ株式会社を平成22年9月1日付で吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社アデランス	フォンテーヌ株式会社
事業の内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後企業の名称

当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ユニヘアであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ウィッグの製造販売、理美容・育毛サービスなど毛髪関連事業を手がける株式会社アデランスおよび女性用ウィッグの販売などの事業を手がけるフォンテーヌ株式会社を傘下に置き、2007年9月より純粋持株会社としてグループ経営戦略の策定・推進等、押し進めてまいりました。

一方、昨今の経済状況の変化、またそれに伴う顧客ニーズの変化等に対し、新商品の提供およびブランドの共有化について、一般消費者に対しより浸透力を高めることを目的として、100%子会社である株式会社アデランスおよびフォンテーヌ株式会社の2事業を統合し、また、より一層お客様の視点に立った経営および経営の合理化を押し進めるため、合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	269	174	95	95
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産	2,222	222	1,999	1,780

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少は減価償却費50百万円および減損損失366百万円であります。
3 当連結会計年度の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	3	19	16	
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産	132	135	3	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,806	324	12,852	3,373	57,355		57,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	2,949	1,718	0	4,892	(4,892)	
計	41,029	3,274	14,570	3,373	62,247	(4,892)	57,355
営業費用	44,605	3,185	15,097	3,232	66,121	(3,500)	62,620
営業利益又は 営業損失()	3,576	88	526	140	3,873	(1,391)	5,264
資産	48,560	4,586	4,494	2,514	60,156	3,213	63,369

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾
- (2) 北米.....米国、メキシコ
- (3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,523百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,693百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理の方法の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業費用及び営業損失が、それぞれ182百万円増加しております。
- (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,012	325	10,676	3,158	48,171		48,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	2,760	1,676	3	4,634	(4,634)	
計	34,206	3,085	12,352	3,161	52,806	(4,634)	48,171
営業費用	37,549	3,026	12,234	2,969	55,780	(1,725)	54,055
営業利益又は 営業損失()	3,343	59	117	191	2,974	(2,909)	5,883
資産	29,971	3,714	3,996	2,139	39,822	(276)	39,546

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米.....米国、メキシコ
- (3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,026百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は118億71百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 追加情報
- 吸収合併により子会社の本社管理部門に係る資産の一部が親会社に移転したため、全社資産が2,323百万円増加し、日本の資産が同額減少しております。また同様の理由により、配賦不能営業費用が869百万円増加し、日本の営業費用が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	330	12,639	3,397	89	16,456
連結売上高					57,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	22.0	5.9	0.2	28.7

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	341	10,549	3,175	81	14,148
連結売上高					48,171
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	21.9	6.6	0.2	29.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾、韓国、シンガポール、中国
- (2) 北米.....米国、メキシコ
- (3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
- (4) その他の地域...豪州、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,339円98銭	1株当たり純資産額 692円02銭
1株当たり当期純損失金額 261円98銭	1株当たり当期純損失金額 630円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	49,418 百万円	25,472百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	95 百万円 (95 百万円)	百万円 (百万円)
普通株式に係る純資産額	49,323 百万円	25,472百万円
普通株式の発行済株式数	40,213,388 株	40,213,388株
普通株式の自己株式数	3,404,124 株	3,404,767株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	36,809,264 株	36,808,621株

2. 1株当たり当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失()	9,851 百万円	23,213 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	9,851 百万円	23,213 百万円
普通株式の期中平均株式数	37,602,482 株	36,808,918 株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(子会社の解散)</p> <p>解散及び特別清算の理由</p> <p>連結子会社である株式会社エーディーエヌは、広告代理業とゴルフ事業を事業内容として、当社グループに対する販売促進に繋がる営業支援および新潟県における地域振興、社会貢献等を目的として営業を続けてまいりました。しかしながら、業績不振の状態を短期間に解消することは困難であり、また、当社グループにおける経営資源の集中を進めるため、平成21年10月14日開催の当社取締役会において解散及び特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。また、平成22年3月13日開催の株式会社エーディーエヌの定時株主総会において解散を決議し、平成22年3月18日に東京地方裁判所に特別清算の申し立てをおこないました。</p> <p>なお、翌連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(重要な子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社は連結子会社で主にオーダーメイドウィッグを自社店舗で男性、女性顧客向けに販売しております株式会社アデランスと、レディーメイドウィッグを百貨店などの販売拠点で女性顧客向けに販売しているフォンテーヌ株式会社について、グループ経営の効率化を図るため吸収合併することを、平成22年3月18日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>2 合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社アデランス フォンテーヌ株式会社</p> <p>3 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併。</p> <p>4 合併に係る株式の発行及び割当</p> <p>当社は、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
5 相手会社の主な事業の内容、規模			
(1) 名称	(株)アデランス	フォンテーヌ(株)	
(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目6番3号	東京都新宿区新宿五丁目5番3号	
(3) 代表者 役職・氏名	社長 八木専吉	社長 伊江邦男	
(4) 事業内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売	
(5) 資本金	2,000百万円	1,539百万円	
(6) 設立年月日	平成19年9月	昭和54年1月	
(7) 発行済株式数	2,000株	8,070,000株	
(8) 決算期	2月末	2月末	
(9) 従業員数	1,795名	881名	
(10) 大株主 数及び持 株比率	(株)アデランスホールディングス 100%	(株)アデランスホールディングス 100%	
(11) 直近期の 経営成績	平成22年2月期	平成22年2月期	
売上高	28,981百万円	9,834百万円	
当期純利益又は 当期純損失 ()	6,127百万円	169百万円	
資産	18,331百万円	7,565百万円	
負債	11,315百万円	2,006百万円	
純資産	7,015百万円	5,558百万円	
6 合併の時期 平成22年9月1日(予定)			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		112		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		588		平成24年3月31日～ 平成26年1月31日
合計		700		

(注) 1. リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	78	510		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	12,448	11,212	11,344	13,165
税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	2,340	2,932	6,229	5,482
四半期純損失() (百万円)	1,873	3,589	12,262	5,488
1株当たり 四半期純損失() (円)	50.89	97.52	333.14	149.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,738	7,164
受取手形	-	749
売掛金	-	2,662
商品	-	1,268
貯蔵品	6	417
前払費用	6	317
繰延税金資産	288	-
関係会社短期貸付金	3,205	408
関係会社立替金	1,468	-
その他	321	174
貸倒引当金	121	2
流動資産合計	13,913	13,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,694	16,188
減価償却累計額	5,702	13,353
建物(純額)	2,991	2,834
構築物	434	431
減価償却累計額	374	428
構築物(純額)	60	3
機械及び装置	-	159
減価償却累計額	-	159
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	29	14
減価償却累計額	21	14
車両運搬具(純額)	8	-
工具、器具及び備品	212	2,742
減価償却累計額	154	2,567
工具、器具及び備品(純額)	57	175
土地	7,852	6,970
リース資産	-	625
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	613
有形固定資産合計	10,970	10,598
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	1,812	1,798
商標権	27	29
ソフトウェア	11	534

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
その他	6	166
無形固定資産合計	1,859	2,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	97
関係会社株式	22,102	5,090
出資金	22	23
関係会社出資金	162	842
関係会社長期貸付金	6,311	3,852
長期前払費用	3	305
繰延税金資産	3,152	-
敷金及び保証金	19	3,592
その他	4	52
貸倒引当金	3,895	1,694
投資その他の資産合計	28,883	12,163
固定資産合計	41,712	25,290
資産合計	55,626	38,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	192
未払金	1,623	1,417
未払費用	38	507
未払法人税等	4	77
前受金	-	1,251
預り金	17	81
関係会社預り金	500	-
賞与引当金	45	953
商品保証引当金	-	92
返品調整引当金	-	104
事業再編損失引当金	103	-
事業構造改善引当金	-	3,400
その他	40	291
流動負債合計	2,372	8,368
固定負債		
リース債務	-	562
繰延税金負債	-	15
退職給付引当金	96	2,202
長期未払金	7	6
その他	0	423
固定負債合計	105	3,210
負債合計	2,477	11,578

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金	13,157	13,157
資本剰余金合計	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	10	18
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	8,049	18,236
利益剰余金合計	34,081	7,804
自己株式	7,034	7,035
株主資本合計	53,148	26,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3
評価・換算差額等合計	-	3
純資産合計	53,148	26,873
負債純資産合計	55,626	38,452

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
商品売上高	-	15,493
サービス収入	-	2,620
関係会社運営収入	1,730	762
売上高合計	1,730	18,876
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	2,692
補修費	-	124
商品保証引当金繰入額	-	46
返品調整引当金繰入額	-	67
小計	-	2,929
他勘定振替高	-	3
商品期末たな卸高	-	1,268
合計	-	1,658
サービス収入原価	-	1,531
売上原価合計	-	3,189
売上総利益	1,730	15,687
販売費及び一般管理費	3,360	18,886
営業損失()	1,630	3,199
営業外収益		
受取利息	9 171	9 155
有価証券利息	50	0
受取配当金	9 1,746	9 1,407
不動産賃貸料	9 784	9 455
雑収入	82	145
営業外収益合計	2,836	2,164
営業外費用		
不動産賃貸費用	374	236
為替差損	204	257
租税公課	107	148
雑損失	8	52
営業外費用合計	694	694
経常利益又は経常損失()	511	1,730
特別利益		
固定資産売却益	-	6 264
投資有価証券売却益	260	-
抱合せ株式消滅差益	-	781
その他	-	10
特別利益合計	260	1,056

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	7 20	7 210
固定資産除却損	8 0	8 74
投資有価証券売却損	638	-
減損損失	11 1,487	11 6,578
関係会社株式評価損	3,592	39
関係会社株式売却損	179	28
抱合せ株式消滅差損	-	7,466
過年度損益修正損	10 11	10 78
事業再編損失引当金繰入額	103	-
貸倒引当金繰入額	318	86
事業構造改善引当金繰入額	-	3,400
その他	-	590
特別損失合計	6,353	18,554
税引前当期純損失()	5,581	19,228
法人税、住民税及び事業税	4	71
法人税等調整額	2,308	6,977
法人税等合計	2,303	7,048
当期純損失()	3,278	26,277

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,157	13,157
資本剰余金合計		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,022	1,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	11	10
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	-	9
建物圧縮積立金の取崩	0	1
当期変動額合計	0	7
当期末残高	10	18
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,455	8,049
当期変動額		
剰余金の配当	580	-

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
建物圧縮積立金の積立	-	9
建物圧縮積立金の取崩	0	1
当期純損失()	3,278	26,277
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,547	-
当期変動額合計	8,406	26,285
当期末残高	8,049	18,236
利益剰余金合計		
前期末残高	42,488	34,081
当期変動額		
剰余金の配当	580	-
建物圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	3,278	26,277
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,547	-
当期変動額合計	8,406	26,277
当期末残高	34,081	7,804
自己株式		
前期末残高	9,082	7,034
当期変動額		
自己株式の取得	2,500	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,547	-
当期変動額合計	2,047	0
当期末残高	7,034	7,035
株主資本合計		
前期末残高	59,507	53,148
当期変動額		
剰余金の配当	580	-
当期純損失()	3,278	26,277
自己株式の取得	2,500	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	6,359	26,278
当期末残高	53,148	26,869

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3
当期変動額合計	141	3
当期末残高	-	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3
当期変動額合計	141	3
当期末残高	-	3
純資産合計		
前期末残高	59,365	53,148
当期変動額		
剰余金の配当	580	-
当期純損失（ ）	3,278	26,277
自己株式の取得	2,500	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3
当期変動額合計	6,217	26,274
当期末残高	53,148	26,873

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、レディーメイドは主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 支給資材は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13~47年 構築物..... 7~20年 工具器具及び備品..... 5~ 8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(4)	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) (4)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 商品保証引当金 販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。 (4) 返品調整引当金 将来の返品に備え、費用と収益を対応させ適正な期間損益を把握するため、売掛金残高に当期および前期の返品率の平均と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 事業再編損失引当金 事業の再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(7)</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 事業構造改善失引当金 事業構造改善のため、今後発生が見込まれる店舗統廃合、人員削減等の費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度20百万円)については、資産総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。	

【追加情報】

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

当社は、持株会社でありましたが平成22年 9月に毛髪関連事業を営む、(株)アデランス及びフォンテーヌ(株)を吸収合併した事により、期間比較上、売上高等の構成が大きく変動しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	その他流動資産	159	未払金	6	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	その他流動資産	119	未払金	90
種類	金額(百万円)												
その他流動資産	159												
未払金	6												
種類	金額(百万円)												
その他流動資産	119												
未払金	90												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 125百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="text-align: right;">販売促進費 2百万円</p> <p style="text-align: right;">貯蔵品 1百万円</p> <p style="text-align: right;">計 3百万円</p> <p>3 サービス収入原価の内訳</p> <p style="text-align: right;">直接材料費 258百万円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 1,119百万円</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 152百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,531百万円</p>
<p>4 一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。販売費に該当するものは、ありません。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 5百万円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 599百万円</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 68百万円</p> <p style="text-align: right;">地代家賃 11百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 42百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 45百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 23百万円</p> <p style="text-align: right;">取締役報酬 207百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 510百万円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 8百万円</p>	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であります。一般管理費に属する費目のおおよその割合は29%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 3,482百万円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 4,988百万円</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 792百万円</p> <p style="text-align: right;">地代家賃 1,535百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 645百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 953百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 192百万円</p> <p style="text-align: right;">取締役報酬 233百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 352百万円</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,320百万円であります。</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,497百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 68百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 195百万円</p> <p style="text-align: right;">計 264百万円</p>
<p>7 固定資産売却損は、投資その他の資産のその他の売却によるものであります。</p>	<p>7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 57百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 2百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 150百万円</p> <p style="text-align: right;">計 210百万円</p>
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 0百万円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p>	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 47百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 10百万円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 16百万円</p> <p style="text-align: right;">計 74百万円</p>

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																						
<p>9 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,699</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 過年度損益修正損は、未払残業代によるものであります。</p> <p>11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他5県</td> <td>事業用資産 (賃貸物件5カ所 およびその他1カ所)</td> <td>土地・建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に到った経緯 売却予定物件のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能額は、正味売却価額により測定しており、外部第三者による評価額または売却予定価額によっております。</p>	種類	金額(百万円)	研究開発費	1,320	受取利息	156	受取配当金	1,699	不動産賃貸料	731	場所	用途	種類	東京都他5県	事業用資産 (賃貸物件5カ所 およびその他1カ所)	土地・建物及び構築物他	種類	金額(百万円)	土地	683	建物及び構築物	803	その他有形固定資産	1	合計	1,487	<p>9 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 過年度損益修正損は、未払残業代によるものであります。</p> <p>11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他1道2府 43県</td> <td>営業用資産 (自社ビル2カ所 および店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮5カ所 および社宅4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ所)</td> <td>土地・建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に到った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,334</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は原則として事業の種類でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能額は、正味売却価額により測定しております。自社所有不動産につきましては外部の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額によっており、それ以外の資産につきましては、回収可能価額を零として評価しております。</p>	種類	金額(百万円)	研究開発費	1,432	受取利息	153	受取配当金	1,406	不動産賃貸料	349	場所	用途	種類	東京都他1道2府 43県	営業用資産 (自社ビル2カ所 および店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮5カ所 および社宅4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ所)	土地・建物及び構築物他	種類	金額(百万円)	土地	619	建物及び構築物	5,334	その他有形固定資産	610	その他無形固定資産	13	合計	6,578
種類	金額(百万円)																																																						
研究開発費	1,320																																																						
受取利息	156																																																						
受取配当金	1,699																																																						
不動産賃貸料	731																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都他5県	事業用資産 (賃貸物件5カ所 およびその他1カ所)	土地・建物及び構築物他																																																					
種類	金額(百万円)																																																						
土地	683																																																						
建物及び構築物	803																																																						
その他有形固定資産	1																																																						
合計	1,487																																																						
種類	金額(百万円)																																																						
研究開発費	1,432																																																						
受取利息	153																																																						
受取配当金	1,406																																																						
不動産賃貸料	349																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都他1道2府 43県	営業用資産 (自社ビル2カ所 および店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮5カ所 および社宅4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ所)	土地・建物及び構築物他																																																					
種類	金額(百万円)																																																						
土地	619																																																						
建物及び構築物	5,334																																																						
その他有形固定資産	610																																																						
その他無形固定資産	13																																																						
合計	6,578																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,995,260	1,908,880	1,500,016	3,404,124

- (注) 1 増加株式数の内訳は、自己株式の取得による増加1,908,300株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。
- 2 減少株式数の内訳は、自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の買増請求による減少16株であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,404,124	695	52	3,404,767

- (注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加695株であります。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少52株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																						
	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、当社営業用資産の内装設備（建物及び構築物等）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針3「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用開始日以前のもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	281	241	40	ソフトウェア	127	116	10	合計	409	358	50	1年以内	50百万円	1年超	百万円	合計	50百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具及び備品	281	241	40																				
ソフトウェア	127	116	10																				
合計	409	358	50																				
1年以内	50百万円																						
1年超	百万円																						
合計	50百万円																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	168

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>6,123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,625</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,116</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>605</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>116</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>82</td></tr> <tr><td>その他</td><td>248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,917</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,448</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,441</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	6,123百万円	貸倒引当金	1,625	繰越欠損金	1,116	減損損失	605	固定資産除却損	116	研究開発費	82	その他	248	繰延税金資産小計	9,917	評価性引当額	6,469	繰延税金資産合計	3,448	建物圧縮積立金	7	繰延税金負債合計	7	繰延税金資産の純額	3,441	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,666百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>687</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>9,264</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,789</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td>1,383</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>896</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>387</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>91</td></tr> <tr><td>その他</td><td>473</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>21,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>15</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	5,666百万円	貸倒引当金	687	繰越欠損金	9,264	減損損失	2,789	事業構造改善引当金	1,383	退職給付引当金	896	賞与引当金	387	研究開発費	91	その他	473	繰延税金資産小計	21,640	評価性引当額	21,640	繰延税金資産合計		建物圧縮積立金	12	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	15	繰延税金負債の純額	15
関係会社株式評価損	6,123百万円																																																										
貸倒引当金	1,625																																																										
繰越欠損金	1,116																																																										
減損損失	605																																																										
固定資産除却損	116																																																										
研究開発費	82																																																										
その他	248																																																										
繰延税金資産小計	9,917																																																										
評価性引当額	6,469																																																										
繰延税金資産合計	3,448																																																										
建物圧縮積立金	7																																																										
繰延税金負債合計	7																																																										
繰延税金資産の純額	3,441																																																										
関係会社株式評価損	5,666百万円																																																										
貸倒引当金	687																																																										
繰越欠損金	9,264																																																										
減損損失	2,789																																																										
事業構造改善引当金	1,383																																																										
退職給付引当金	896																																																										
賞与引当金	387																																																										
研究開発費	91																																																										
その他	473																																																										
繰延税金資産小計	21,640																																																										
評価性引当額	21,640																																																										
繰延税金資産合計																																																											
建物圧縮積立金	12																																																										
その他有価証券評価差額金	2																																																										
繰延税金負債合計	15																																																										
繰延税金負債の純額	15																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載を省略してあります。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

当社は、連結子会社の株式会社アデランス及びフォンテーヌ株式会社を平成22年9月1日付で吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社アデランス	フォンテーヌ株式会社
事業の内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後企業の名称

当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ユニヘアであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ウィッグの製造販売、理美容・育毛サービスなど毛髪関連事業を手がける株式会社アデランスおよび女性用ウィッグの販売などの事業を手がけるフォンテーヌ株式会社を傘下に置き、2007年9月より純粋持株会社としてグループ経営戦略の策定・推進等、推し進めてまいりました。

一方、昨今の経済状況の変化、またそれに伴う顧客ニーズの変化等に対し、新商品の提供およびブランドの共有化について、一般消費者に対しより浸透力を高めることを目的として、100%子会社である株式会社アデランスおよびフォンテーヌ株式会社の2事業を統合し、また、より一層お客様の視点に立った経営および経営の合理化を推し進めるため、合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,443円88銭	1株当たり純資産額	730円09銭
1株当たり当期純損失金額	87円18銭	1株当たり当期純損失金額	713円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	53,148	26,873
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,148	26,873
普通株式の発行済株式数(株)	40,213,388	40,213,388
普通株式の自己株式数(株)	3,404,124	3,404,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	36,809,264	36,808,621

2 1株当たり当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純損失 ()(百万円)	3,278	26,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失 ()(百万円)	3,278	26,277
普通株式の期中平均株式数(株)	37,602,482	36,808,918

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>(重要な子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的 当社は子会社で主にオーダーマイドウィッグを自社店舗で男性、女性顧客向けに販売しております株式会社アデランスと、レディーメイドウィッグを百貨店などの販売拠点で女性顧客向けに販売しているフォンテーヌ株式会社について、グループ経営の効率化を図るため吸収合併することを、平成22年3月18日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>2 合併する相手会社の名称 株式会社アデランス フォンテーヌ株式会社</p> <p>3 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併。</p> <p>4 合併に係る株式の発行及び割当 当社は、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行はありません。</p> <p>5 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">(1) 名称</th> <th style="width: 35%;">(株)アデランス</th> <th style="width: 35%;">フォンテーヌ(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>東京都新宿区新宿一丁目6番3号</td> <td>東京都新宿区新宿五丁目5番3号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者役職・氏名</td> <td>社長 八木専吉</td> <td>社長 伊江邦男</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>毛髪関連商品の販売</td> <td>毛髪関連商品の販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>2,000百万円</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td>平成19年9月</td> <td>昭和54年1月</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>2,000株</td> <td>8,070,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 決算期</td> <td>2月末</td> <td>2月末</td> </tr> <tr> <td>(9) 従業員数</td> <td>1,795名</td> <td>881名</td> </tr> <tr> <td>(10)大株主数及び持株比率</td> <td>(株)アデランスホールディングス 100%</td> <td>(株)アデランスホールディングス 100%</td> </tr> <tr> <td>(11)直近期の経営成績</td> <td>平成22年2月期</td> <td>平成22年2月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>28,981百万円</td> <td>9,834百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は当期純損失()</td> <td>6,127百万円</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>18,331百万円</td> <td>7,565百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>11,315百万円</td> <td>2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>7,015百万円</td> <td>5,558百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 合併の時期 平成22年9月1日(予定)</p>	(1) 名称	(株)アデランス	フォンテーヌ(株)	(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目6番3号	東京都新宿区新宿五丁目5番3号	(3) 代表者役職・氏名	社長 八木専吉	社長 伊江邦男	(4) 事業内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売	(5) 資本金	2,000百万円	1,539百万円	(6) 設立年月日	平成19年9月	昭和54年1月	(7) 発行済株式数	2,000株	8,070,000株	(8) 決算期	2月末	2月末	(9) 従業員数	1,795名	881名	(10)大株主数及び持株比率	(株)アデランスホールディングス 100%	(株)アデランスホールディングス 100%	(11)直近期の経営成績	平成22年2月期	平成22年2月期	売上高	28,981百万円	9,834百万円	当期純利益又は当期純損失()	6,127百万円	169百万円	資産	18,331百万円	7,565百万円	負債	11,315百万円	2,006百万円	純資産	7,015百万円	5,558百万円	<p>該当事項はありません。</p>
(1) 名称	(株)アデランス	フォンテーヌ(株)																																															
(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目6番3号	東京都新宿区新宿五丁目5番3号																																															
(3) 代表者役職・氏名	社長 八木専吉	社長 伊江邦男																																															
(4) 事業内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売																																															
(5) 資本金	2,000百万円	1,539百万円																																															
(6) 設立年月日	平成19年9月	昭和54年1月																																															
(7) 発行済株式数	2,000株	8,070,000株																																															
(8) 決算期	2月末	2月末																																															
(9) 従業員数	1,795名	881名																																															
(10)大株主数及び持株比率	(株)アデランスホールディングス 100%	(株)アデランスホールディングス 100%																																															
(11)直近期の経営成績	平成22年2月期	平成22年2月期																																															
売上高	28,981百万円	9,834百万円																																															
当期純利益又は当期純損失()	6,127百万円	169百万円																																															
資産	18,331百万円	7,565百万円																																															
負債	11,315百万円	2,006百万円																																															
純資産	7,015百万円	5,558百万円																																															

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,694	14,648 (14,040)	7,154 (5,161)	16,188	13,353	443	2,834
構築物	434	226 (226)	229 (173)	431	428	13	3
機械及び装置		170 (170)	10 (4)	159	159		
車両運搬具	29	1 (1)	16 (4)	14	14	0	
工具、器具及び備品	212	3,309 (3,201)	778 (601)	2,742	2,567	92	175
土地	7,852	2,011 (2,011)	2,893 (619)	6,970			6,970
リース資産		625		625	11	11	613
有形固定資産計	17,223	20,992 (19,651)	11,082 (6,564)	27,133	16,535	562	10,598
無形固定資産							
特許権	3			3	2	0	1
借地権	1,812		13 (13)	1,798			1,798
商標権	48	6	8	46	17	4	29
ソフトウェア	16	2,113 (2,091)	130	1,999	1,464	207	534
その他	6 [6]	190 (164) [185]	31 [25]	166 [166]			166 [166]
無形固定資産計	1,887 [6]	2,310 (2,256) [185]	184 (13) [25]	4,013 [166]	1,484	212	2,529 [166]
長期前払費用	15	889	126	778	473	170	305
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額の()内は内書きで、(株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)との合併による増加額であります。
2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

	資産の種類	金額(百万円)	内容
増加	建物	325	営業店内部造作
	リース資産	625	営業店内部造作
減少	建物	5,161	賃貸物件の減損
	工具、器具及び備品	601	営業店備品等の減損
	土地	2,273 619	賃貸物件およびその他の売却 賃貸物件およびその他の減損

- 4 無形固定資産その他の[]書きは、非減価償却資産を内書で表示しており、償却累計額および当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,016	104	2,424 (2,417)		1,696
賞与引当金	45	953	45		953
商品保証引当金		92			92
返品調整引当金		104			104
事業再編損失引当金	103		103 (102)		
事業構造改善引当金		3,400			3,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	51
預金	
当座預金	3,302
普通預金	3,810
預金計	7,113
合計	7,164

B 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
滝川(株)	161
(株)アプラス	142
山本美材(株)	74
(株)武田	66
(株)大西	42
その他	262
合計	749

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月満期	253
平成23年4月満期	139
平成23年5月満期	170
平成23年6月満期	41
平成23年7月満期	33
平成23年8月以降満期	111
合計	749

C 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	271
(株)三越伊勢丹ホールディングス	177
(株)井筒屋	60
(株)近鉄百貨店	41
滝川(株)	37
その他法人	909
個人顧客	1,165
合計	2,662

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	18,876	16,213	2,662	85.9	25.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

品名	金額(百万円)
ウィッグ	561
店販品	385
その他	321
合計	1,268

E 貯蔵品

品名	金額(百万円)
サービス用材料	242
その他	175
合計	417

F 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Aderans Europe B.V.	1,948
Aderans America Holdings, Inc.	1,436
Aderans Thai., Ltd.	852
Aderans Philippines, Inc.	579
愛徳蘭絲股? 有限公司	109
その他(注)	163
合計	5,090

(注) (株)パルメッセ他

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Aderans America Holdings, Inc.	2,042
(株)ヘアトラストホールディングス	1,810
合計	3,852

H 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
住友不動産(株)	223
合同会社新宿みらいデベロップメント	110
(株)エステート・サワモト	108
大阪ダイヤモンド地下街(株)	98
中央三井信託銀行(株)	84
その他	2,966
合計	3,592

負債の部

A 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田村治照堂	23
Aderans Thai., Ltd. (注)	23
World Quality Co.,Ltd. (注)	17
ポーラ化成工業(株)	15
(株)ライツフォル	13
その他	99
合計	192

(注) 関係会社

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,441
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	70
年金資産	3,309
合計	2,202

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.universal-hair.com/koukoku/index.html/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1)有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第41期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (2)内部統制報告書
事業年度 第41期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書
第42期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) | 平成22年7月15日
関東財務局長に提出 |
| 第42期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) | 平成22年10月15日
関東財務局長に提出 |
| 第42期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) | 平成23年1月14日
関東財務局長に提出 |
| (4)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づき提出するものであります。 | 平成22年6月11日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づき提出するものであります。 | 平成23年2月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社アデランスホールディングス

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 裕

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 壽 文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランスホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり連結子会社である株式会社エーディーエヌは、平成22年3月13日開催の同社定時株主総会において解散を決議しました。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アデランスホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アデランスホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ユニヘア

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 壽 文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下 村 久 幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニヘアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニヘア及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニヘアの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニヘアが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社アデランスホールディングス
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 裕

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 壽 文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランスホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を吸収合併することを、平成22年3月18日開催の取締役会において決議しました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ユニヘアー
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 川 村 壽 文
業務執行社員

代表社員 公認会計士 下 村 久 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニヘアーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニヘアーの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。